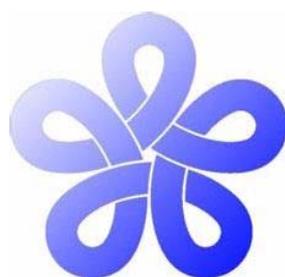


# 福岡県の工業

## 平成20年工業統計結果表



平成22年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

# は　じ　め　に

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省の所管により、毎年12月31日現在で実施されています。

平成20年調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類F―製造業に属する全ての事業所を対象として実施されました。

この報告書は、平成20年調査の福岡県分について県が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年3月

福岡県企画・地域振興部長

佐藤清治

# 目 次

## はじめに

調査の概要	1
利用のために	2

## 概 要

### 平成20年工業統計調査からみた福岡県工業の動向

1 概況	7
2 事業所数	11
3 従業者数	14
4 製造品出荷額等	17
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	20
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	23
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	26
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	29
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	32
10 雇用形態別従業者数	35
11 全国における福岡県製造業の位置	42
参考資料	45

## 統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	52
(1) 産業中分類別総括表	52
(2) 市区町村別総括表	54
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	60
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	62
(1) 産業分類別統計表	62
① 産業細分類別統計表	62
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	82
(2) 市区町村別統計表	92
① 市区町村別・産業中分類別統計表	92
② 市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3) 地域別統計表	170
① 地域別・産業中分類別統計表	170
② 地域別・従業者規模別統計表	176
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	178
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	178
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	184
(3) 地域別・産業中分類別統計表	202

4 従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表……………	208
(事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表……………	208
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表……………	214
(3) 地域別・産業中分類別統計表……………	232

## 統計表（用地・用水編）

1 従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	238
(事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表……………	238
(2) 市区町村別統計表……………	241
(3) 地域別・産業中分類別統計表……………	243
2 従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	246
(事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表……………	246
(2) 市区町村別統計表……………	252
(3) 地域別・産業中分類別統計表……………	258

## 統計表（品目編）

1 全ての事業所に関する品目（2桁分類）別総括表……………	264
(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	
2 全ての事業所に関する品目別統計表……………	265
(産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額)	

## 統計表（全事業所編）

1 産業3類型別・産業中分類別統計表……………	297
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
2 地域別・産業中分類別統計表……………	298
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
3 市区町村別統計表……………	304
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	

### 【添付資料】

平成20年工業統計調査票様式（甲、乙）

平成20年商品分類表

# 調査の概要

## 1 調査の目的

我が国工業の実態を把握し、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

## 3 調査の期日

平成20年工業統計調査は、平成20年12月31日現在で実施し、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの1年間の実績について調査した。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年3月23日総務庁告示第175号）に掲げる大分類F－製造業に属する全ての事業所（国に属する事業所を除く）。

## 5 調査票の種類

- イ 甲調査票 従業者30人以上の事業所
- ロ 乙調査票 従業者29人以下の事業所

## 6 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査票の配布収集には県知事が任命した調査員が行い、調査員は市町村長の指揮監督のもとに調査に従事した。

## 7 調査事項

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など。

## 8 集計及び公表

経済産業大臣は、調査票を審査・集計し、集計完了の後に公表する。

県知事または市町村長は、工業調査票を集計及び公表のため使用できる。

## 〈 利用上の注意 〉

- この結果表は、平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。  
なお、結果表は本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。
- 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 平成14年調査から、産業中分類「食料品」に含まれていた「もやし製造業」については、農業に分類され、「印刷」に含まれていた「新聞業」と「出版業」はサービス業に分類されたため、本調査の対象ではなくなった。したがって、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は13年以前の数値とは接続しない。  
平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 平成20年調査は、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比は19年の数値を20年の新分類で再集計し計算した数値を使用している。したがって、本書における19年の産業中分類の数値は、19年公表の産業中分類によるものと相違する。(日本標準産業分類の改訂による工業統計調査産業分類の変更内容については利用上の注意12にて後述。)
- この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

### 《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

6 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連型産業
木材 パルプ・紙	はん用機械 生産用機械	食料品 飲料・たばこ
化学 石油・石炭	業務用機械 電子・デバイス	織 維 家 具
プラスチック ゴ ム	電気機械 情報通信機器	印 刷 なめし革
窯業・土石 鉄 鋼	輸 送 機 械	そ の 他
非鉄金属 金 属		

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成20年12月31日)現在の従業者数による。

8 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 前原市 古賀市 福津市 朝倉市 筑紫郡 糟屋郡 糸島郡 朝倉郡
筑後地域	大牟田市 久留米市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 小郡市 うきは市 みやま市 三井郡 三潞郡 八女郡
筑豊地域	直方市 飯塚市 田川市 宮若市 嘉麻市 鞍手郡 嘉穂郡 田川郡
北九州地域	北九州市 行橋市 豊前市 中間市 遠賀郡 京都郡 築上郡

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成20年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成20年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p>

	<p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p> <p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成20年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成20年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成20年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成20年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成20年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、</p>

	消費税額を含んだ額である。
⑨ リース支払額	平成20年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成20年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。
⑩ 消費 税 額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

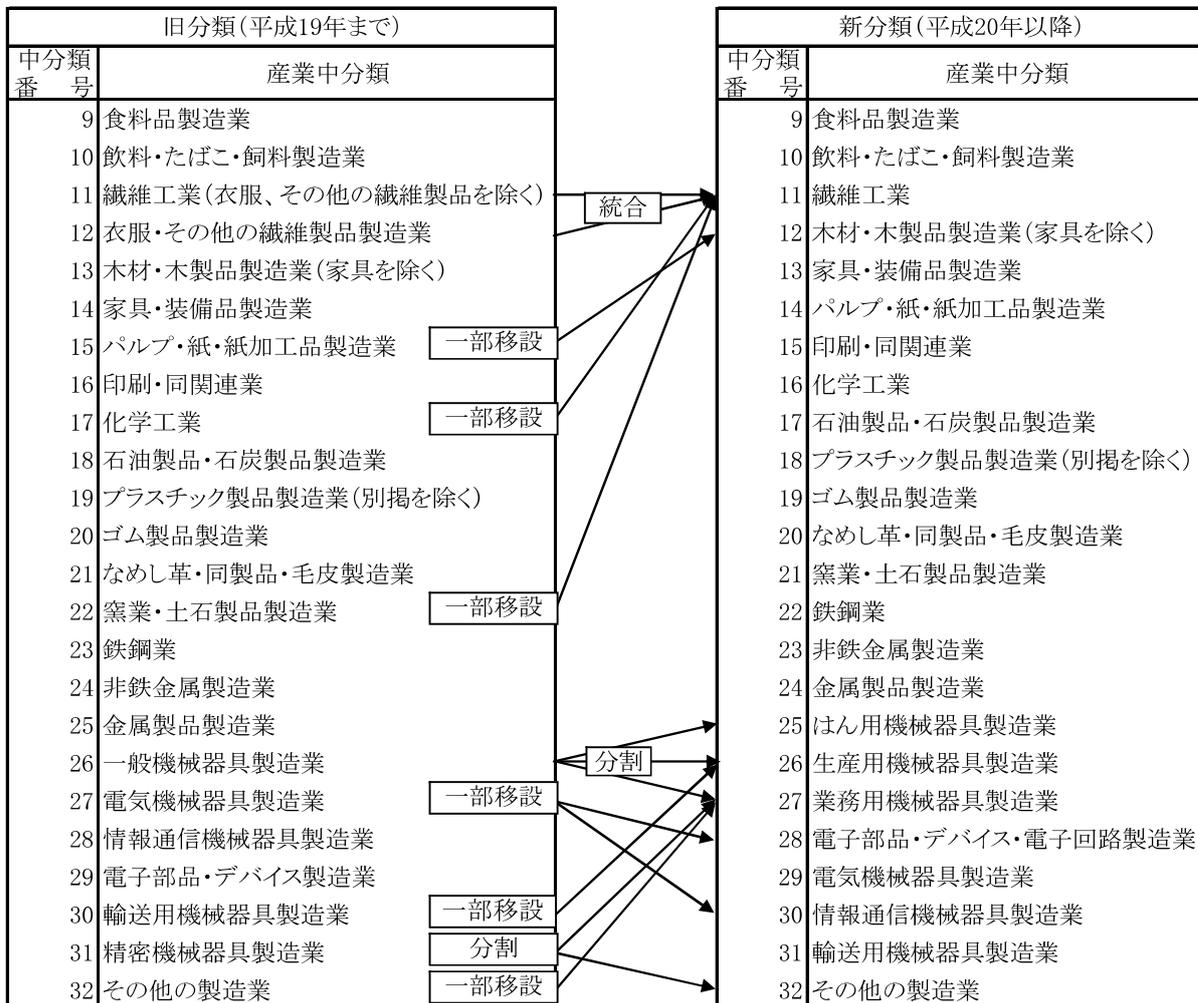
生 産 額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付 加 価 値 額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額-製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗 付 加 価 値 額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付 加 価 値 率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原 材 料 率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現 金 給 与 率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1 事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1 事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

12 産業分類について

日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査から産業分類が変更された。主な改正内容は、以下のとおりである。



# 平成20年工業統計調査からみた 福岡県工業の動向

(従業者4人以上の事業所)

## 1 概況

平成20年12月31日現在で実施された平成20年工業統計調査の結果から、従業者4人以上の事業所についてみると、事業所数は6,970事業所（前年比1.4%増）、従業者数は22万7,758人（前年比2.1%減）であった。製造品出荷額等は8兆5,965億円（前年比0.3%減）、付加価値額は2兆2,809億円（前年比15.4%減）であった。（第1表）

製造品出荷額等の産業3類型（P3：利用上の注意参照）での構成比は、基礎素材型が38.5%、加工組立型が38.2%、生活関連型が23.3%となっている。（第3図）

1事業所当たりでみると、従業者数は32.7人、製造品出荷額等は11億円、付加価値額は3億円、従業者1人当たりでは、製造品出荷額等は3,579万円、付加価値額は995万円である。（第3表）

第1表 全国及び福岡県の工業の概況

(単位：人、百万円)

項目	全 国			福 岡 県		
	平成19年	平成20年	前年比 (%)	平成19年	平成20年	前年比 (%)
事業所数	258,232	263,061	1.9	6,872	6,970	1.4
従業者数	8,518,545	8,364,607	△1.8	232,619	227,758	△2.1
製造品出荷額等	336,756,635	335,578,825	△0.3	8,621,731	8,596,534	△0.3
付加価値額	108,656,444	101,304,661	△6.8	2,694,773	2,280,903	△15.4

\*平成20年の全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計表 産業編 [概要版]」による。

1 概況

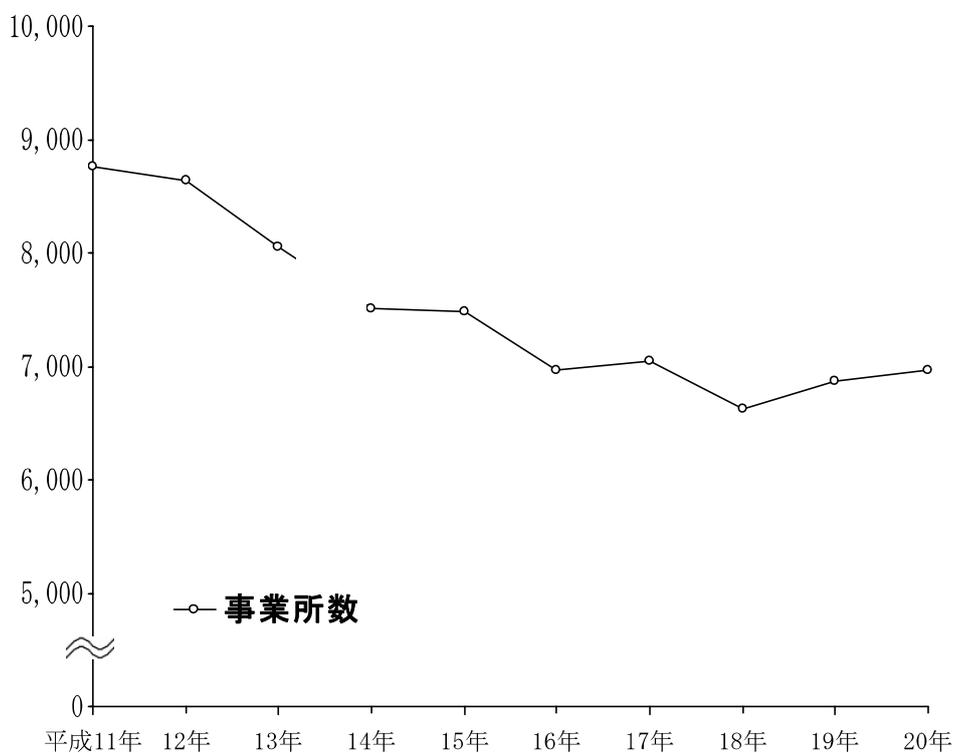
第2表 福岡県工業の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成11年	8,765	△ 5.8	257,773	△ 4.3	7,548,975	△ 4.5	2,802,840	△ 7.7
12年	8,638	△ 1.4	252,420	△ 2.1	7,367,880	△ 2.4	2,748,632	△ 1.9
13年	8,061	△ 8.0	245,757	△ 4.7	7,357,077	△ 2.5	2,684,039	△ 4.2
14年	7,511	△ 6.4	227,572	△ 6.0	6,982,022	△ 3.1	2,455,486	△ 5.0
15年	7,484	△ 0.4	222,868	△ 2.1	7,257,990	4.0	2,612,020	6.4
16年	6,966	△ 6.9	217,871	△ 2.2	7,330,262	1.0	2,446,091	△ 6.4
17年	7,053	1.2	219,368	0.7	7,751,547	5.7	2,697,217	10.3
18年	6,620	△ 6.1	221,693	1.1	8,159,756	5.3	2,654,615	△ 1.6
19年	6,872	3.8	232,619	4.9	8,621,731	-	2,694,773	-
20年	6,970	1.4	227,758	△ 2.1	8,596,534	△ 0.3	2,280,903	△ 15.4

\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

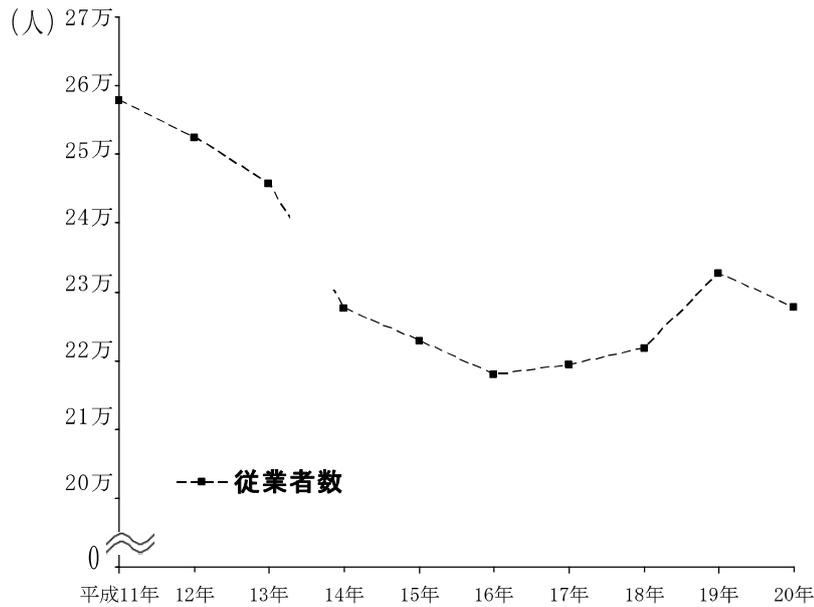
\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の製造品出荷額等と付加価値額の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

第1図 事業所数



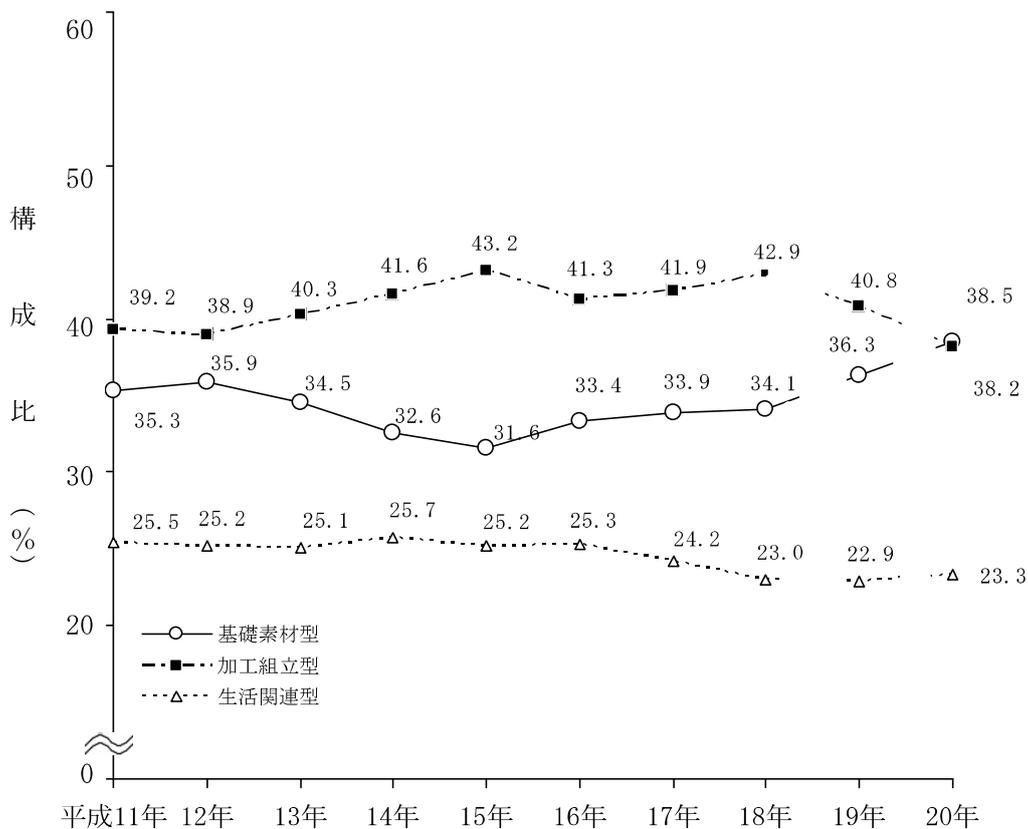
\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。

第2図 従業者数



\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。

第3図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比の推移



\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類で計算したものである。

\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の製造品出荷額等と付加価値額の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

\*平成20年は平成20年の産業分類改訂（一部移設）のため、平成19年以前の数値と接続しない。

1 概況

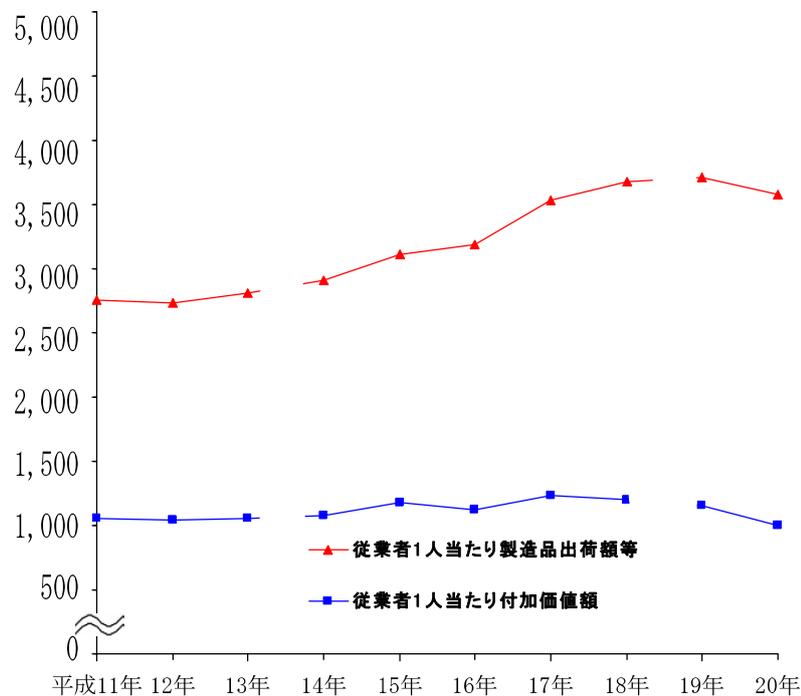
**第3表 年次別 1事業所当たり従業員数、製造品出荷額等、付加価値額**  
年次別 従業員1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

年次	1事業所当たり			従業員1人当たり	
	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
平成11年	29.1	81,273	31,026	2,754	1,051
12年	28.9	80,544	30,822	2,736	1,047
13年	30.2	85,741	32,209	2,816	1,058
14年	30.3	88,661	32,692	2,914	1,075
15年	29.8	91,964	34,901	3,107	1,179
16年	31.3	99,612	35,143	3,194	1,127
17年	31.1	109,904	38,242	3,534	1,230
18年	33.5	123,259	40,099	3,681	1,197
19年	33.9	125,462	39,214	3,706	1,158
20年	32.7	117,724	32,725	3,579	995

\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。

\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の製造品出荷額等と付加価値額の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

(万円) **第4図 従業員1人当たり製造品出荷額等及び付加価値額の推移**



\*平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。

\*平成19年の調査項目追加により、平成19年の製造品出荷額等と付加価値額の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

## 2 事業所数

**事業所数は6,970事業所、前年比1.4%増加**

## 【産業別構成比】

## 上位3産業は、食料品、金属、生産用機械

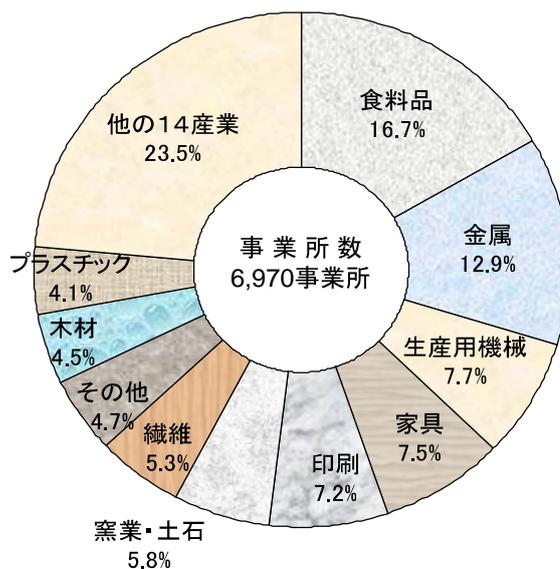
事業所数が多い産業をみると、食料品が1,165事業所（構成比16.7%）、金属が901事業所（同12.9%）、生産用機械が538事業所（同7.7%）、家具が520事業所（同7.5%）、印刷が505事業所（同7.2%）となっており、この5産業で3,629事業所（同52.1%）と県全体の5割を超えている。

前年と比較すると、増加している産業は、生産用機械が33事業所増（前年比6.5%増）、食料品が19事業所増（同1.7%増）、鉄鋼が19事業所増（同11.4%増）である。

一方、減少している産業は、電気機械が13事業所減（同△5.0%減）、繊維が12事業所減（同△3.2%）、業務用機械が10事業所減（同△21.3%）となっている。

全24産業のうち、14産業で増加、3産業で増減なし、7産業で減少している。

第5図 産業中分類別事業所数の構成比



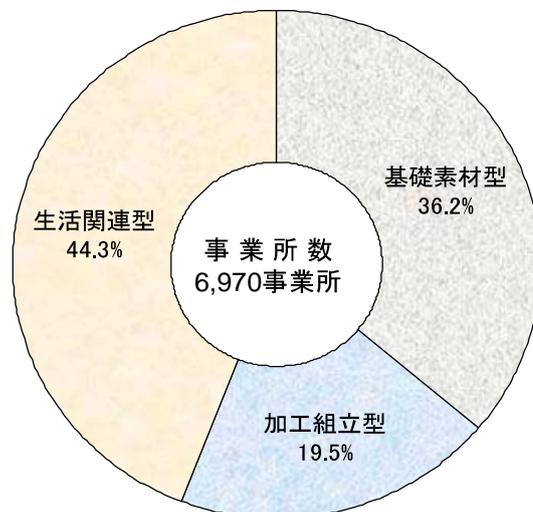
## 【産業3類型別構成比】

## 県全体の4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、生活関連型が3,087事業所（構成比44.3%）、基礎素材型が2,524事業所（同36.2%）、加工組立型が1,359事業所（同19.5%）となっている。

前年と比較すると、増加の多い順に基礎素材型が39事業所増（前年比1.6%増）、加工組立型が31事業所増（同2.3%増）、生活関連型が28事業所増（同0.9%増）となっている。

第6図 産業3類型別事業所数の構成比



## 2 事業所数

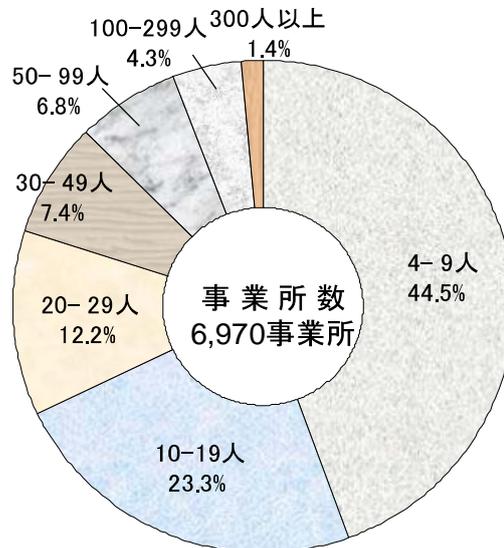
### 【従業員規模別構成比】

#### 「4～9人」の規模で4割以上を占める

従業員規模別(7区分)にみると、「4～9人」が3,102事業所(構成比44.5%)、「10～19人」が1,625事業所(同23.3%)となっている。

前年と比較すると「4～9人」が218事業所増(前年比7.6%増)、「300人以上」が7事業所増(同7.6%増)、「30～49人」が2事業所増(同0.4%)となっているが、その他は減少している。

第7図 従業員規模別事業所数の構成比



### 【地域別構成比】

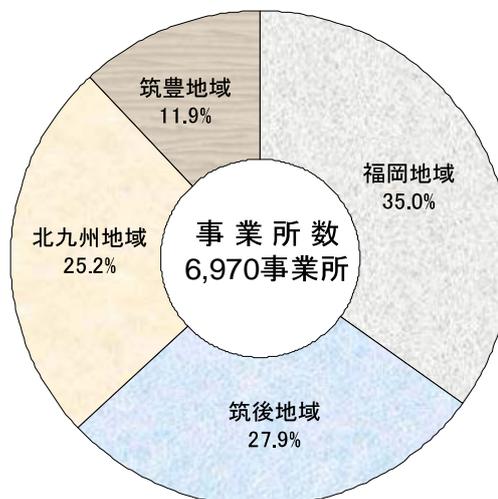
#### 事業所数が最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、多い順に福岡地域が2,438事業所(構成比35.0%)、筑後地域が1,947事業所(同27.9%)、北九州地域が1,757事業所(同25.2%)、筑豊地域が828事業所(同11.9%)となっている。

前年と比較すると、福岡地域を除く3地域で増加しており、増加が多い順に筑豊地域が44事業所増(前年比5.6%増)、筑後地域が30事業所増(同1.6%増)、北九州地域が26事業所増(同1.5%増)となっている。

前年との比較を市町村別にみると、増加が多い順に飯塚市が15事業所増(同7.7%増)、柳川市が14事業所(同7.7%増)、直方市が11事業所増(同6.4%増)、須恵町が10事業所(同7.8%増)、となっている。

第8図 地域別事業所数の構成比



第4表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別事業所数

産業中分類		平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総数		6,872	100.0	6,970	100.0	98	1.4	
重化学工業		2,596	37.8	2,669	38.3	73	2.8	
軽工業		4,276	62.2	4,301	61.7	25	0.6	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	1,146	16.7	1,165	16.7	19	1.7	
	10 飲料・たばこ [生]	185	2.7	187	2.7	2	1.1	
	11 繊維 [生]	378	5.5	366	5.3	△ 12	△ 3.2	
	12 木材 [基]	324	4.7	317	4.5	△ 7	△ 2.2	
	13 家具 [生]	508	7.4	520	7.5	12	2.4	
	14 パルプ・紙 [基]	158	2.3	153	2.2	△ 5	△ 3.2	
	15 印刷 [生]	503	7.3	505	7.2	2	0.4	
	(16)化学 [基]	126	1.8	129	1.9	3	2.4	
	(17)石油・石炭 [基]	37	0.5	37	0.5	-	0.0	
	18 プラスチック [基]	274	4.0	287	4.1	13	4.7	
	19 ゴム [基]	53	0.8	53	0.8	-	0.0	
	20 なめし革 [生]	19	0.3	18	0.3	△ 1	△ 5.3	
	21 窯業・土石 [基]	408	5.9	404	5.8	△ 4	△ 1.0	
	(22)鉄鋼 [基]	167	2.4	186	2.7	19	11.4	
	(23)非鉄金属 [基]	53	0.8	57	0.8	4	7.5	
	(24)金属 [基]	885	12.9	901	12.9	16	1.8	
	(25)はん用機械 [加]	264	3.8	264	3.8	-	0.0	
	(26)生産用機械 [加]	505	7.3	538	7.7	33	6.5	
	(27)業務用機械 [加]	47	0.7	37	0.5	△ 10	△ 21.3	
	(28)電子・デバイス [加]	69	1.0	72	1.0	3	4.3	
	(29)電気機械 [加]	258	3.8	245	3.5	△ 13	△ 5.0	
	(30)情報通信機器 [加]	19	0.3	20	0.3	1	5.3	
	(31)輸送機械 [加]	166	2.4	183	2.6	17	10.2	
	32 その他 [生]	320	4.7	326	4.7	6	1.9	
	3 類 型	基礎素材型	2,485	36.2	2,524	36.2	39	1.6
		加工組立型	1,328	19.3	1,359	19.5	31	2.3
		生活関連型	3,059	44.5	3,087	44.3	28	0.9
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	2,884	42.0	3,102	44.5	218	7.6
		10 ～ 19 人	1,675	24.4	1,625	23.3	△ 50	△ 3.0
		20 ～ 29 人	899	13.1	852	12.2	△ 47	△ 5.2
		30 ～ 49 人	515	7.5	517	7.4	2	0.4
		50 ～ 99 人	490	7.1	473	6.8	△ 17	△ 3.5
100 ～ 299 人		317	4.6	302	4.3	△ 15	△ 4.7	
300 人以上		92	1.3	99	1.4	7	7.6	
地 域 別	福岡地域	2,440	35.5	2,438	35.0	△ 2	△ 0.1	
	筑後地域	1,917	27.9	1,947	27.9	30	1.6	
	筑豊地域	784	11.4	828	11.9	44	5.6	
	北九州地域	1,731	25.2	1,757	25.2	26	1.5	

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

3 従業者数

**従業者数は22万7,758人、前年比2.1%減少**

【産業別構成比】

上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

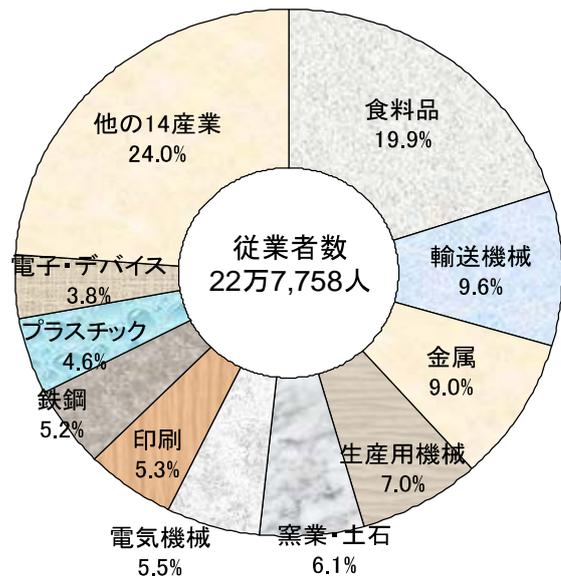
従業者数が多い産業をみると、食料品が4万5,271人(構成比19.9%)、輸送機械が2万1,793人(同9.6%)、金属が2万470人(同9.0%)、生産用機械が1万6,033人(同7.0%)、窯業・土石が1万3,999人(同6.1%)となっており、この5産業で11万7,566人(同51.6%)と県全体の5割を超えている。

前年と比較すると、増加となった産業は、食料品が1,147人増(前年比2.6%増)、鉄鋼が641人増(同5.8%増)、化学が223人増(同3.0%増)などである。

一方、減少となった産業は、輸送機械が1,314人減(同△5.7%)、電気機械が1,027人減(同△7.5%)、はん用機械が631人減(同△7.2%)となっている。

全24産業のうち、7産業で増加し、17産業で減少している。

第9図 産業中分類別従業者数の構成比



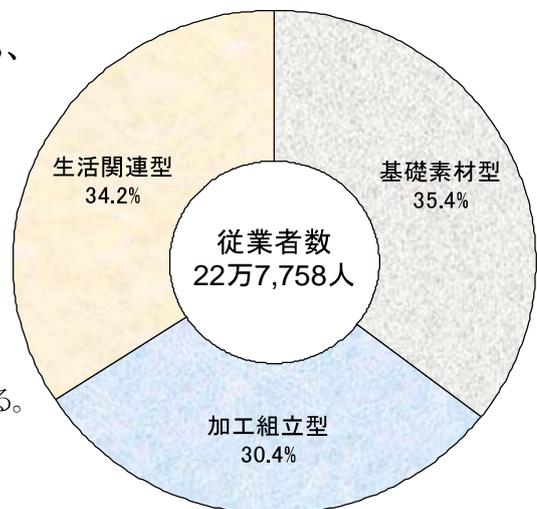
【産業3類型別構成比】

最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が8万801人(構成比35.5%)、生活関連型が7万7,795人(同34.2%)、加工組立型が6万9,162人(同30.4%)となっている。

前年と比較すると、加工組立型が4,083人減(前年比△5.6%)、基礎素材型は622人減(同△0.8%)、生活関連型は156人減(同△0.2%)といずれも減少している。

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



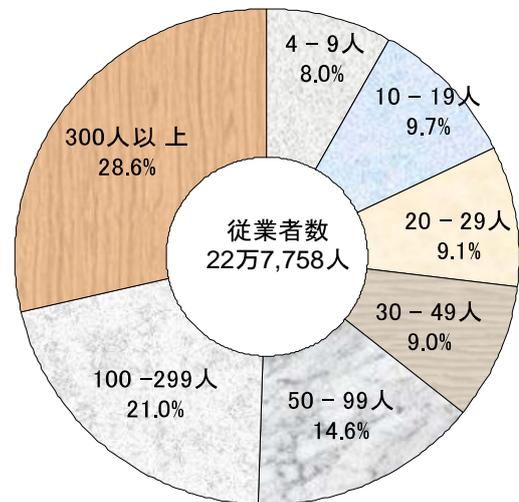
## 【従業者規模別構成比】

## 100人以上の規模でほぼ半数を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が6万6,150人(構成比28.6%)、「100～299人」が4万7,730人(同21.0%)となっており、この2規模で11万2,880人(同49.6%)と県全体の約半数を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」が650人増(前年比3.7%増)、「30～49人」が336人増(同1.7%増)となっているが、その他は減少している。

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



## 【地域別構成比】

## 従業者数が最も多い地域は北九州地域

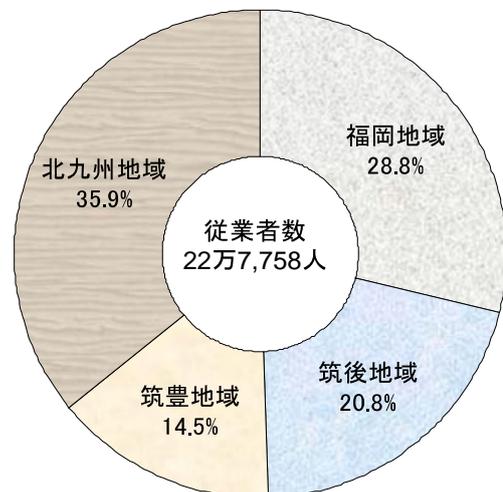
地域別にみると、多い順に北九州地域が8万1,877人(構成比35.9%)、福岡地域が6万5,482人(同28.8%)、筑後地域が4万7,310人(同20.8%)、筑豊地域が3万3,089人(同14.5%)となっている。

市町村別にみると、多い順に北九州市が5万4,441人(同23.7%)、福岡市が2万3,634人(同10.4%)、久留米市が1万3,203人(同5.8%)、苅田町が9,580人(同4.2%)、宮若市が8,993人(同3.9%)、となっている。

前年と比較すると、すべての地域で減少し、筑豊地域が2,390人減(前年比△6.7%)、福岡地域が1,058人減(同△1.6%)、北九州地域が1,045人減(前年比△1.3%)、筑後地域が368人減(同△0.8%)となっている。

前年との比較を市町村別にみると、全66市町村のうち、25市町村で増加、2市町村で増減なし、39市町村で減少している。

第12図 地域別従業者数の構成比



第5表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別従業者数

(単位:人)

産業中分類		平成19年	構成比(%)	平成20年	構成比(%)	増減数	前年比(%)	
総数		232,619	100.0	227,758	100.0	△ 4,861	△ 2.1	
重化学工業		115,688	49.7	112,359	49.3	△ 3,329	△ 2.9	
軽工業		116,931	50.3	115,399	50.7	△ 1,532	△ 1.3	
産業別	09 食料品 [生]	44,124	19.0	45,271	19.9	1,147	2.6	
	10 飲料・たばこ [生]	3,893	1.7	3,924	1.7	31	0.8	
	11 繊維 [生]	6,784	2.9	6,289	2.8	△ 495	△ 7.3	
	12 木材 [基]	3,963	1.7	3,781	1.7	△ 182	△ 4.6	
	13 家具 [生]	6,864	3.0	6,505	2.9	△ 359	△ 5.2	
	14 パルプ・紙 [基]	4,314	1.9	4,184	1.8	△ 130	△ 3.0	
	15 印刷 [生]	11,891	5.1	11,985	5.3	94	0.8	
	(16)化学 [基]	7,401	3.2	7,624	3.3	223	3.0	
	(17)石油・石炭 [基]	799	0.3	826	0.4	27	3.4	
	18 プラスチック [基]	10,846	4.7	10,508	4.6	△ 338	△ 3.1	
	19 ゴム [基]	5,396	2.3	5,132	2.3	△ 264	△ 4.9	
	20 なめし革 [生]	348	0.1	244	0.1	△ 104	△ 29.9	
	21 窯業・土石 [基]	14,461	6.2	13,999	6.1	△ 462	△ 3.2	
	(22)鉄鋼 [基]	11,111	4.8	11,752	5.2	641	5.8	
	(23)非鉄金属 [基]	2,436	1.0	2,525	1.1	89	3.7	
	(24)金属 [基]	20,696	8.9	20,470	9.0	△ 226	△ 1.1	
	(25)はん用機械 [加]	8,815	3.8	8,184	3.6	△ 631	△ 7.2	
	(26)生産用機械 [加]	16,336	7.0	16,033	7.0	△ 303	△ 1.9	
	(27)業務用機械 [加]	1,147	0.5	1,025	0.5	△ 122	△ 10.6	
	(28)電子・デバイス [加]	9,165	3.9	8,685	3.8	△ 480	△ 5.2	
	(29)電気機械 [加]	13,618	5.9	12,591	5.5	△ 1,027	△ 7.5	
	(30)情報通信機器 [加]	1,057	0.5	851	0.4	△ 206	△ 19.5	
	(31)輸送機械 [加]	23,107	9.9	21,793	9.6	△ 1,314	△ 5.7	
	32 その他 [生]	4,047	1.7	3,577	1.6	△ 470	△ 11.6	
	3 類型	基礎素材型	81,423	35.0	80,801	35.5	△ 622	△ 0.8
		加工組立型	73,245	31.5	69,162	30.4	△ 4,083	△ 5.6
		生活関連型	77,951	33.5	77,795	34.2	△ 156	△ 0.2
	従業者規模別	4 ～ 9 人	17,641	7.6	18,291	8.0	650	3.7
		10 ～ 19 人	22,927	9.9	22,113	9.7	△ 814	△ 3.6
		20 ～ 29 人	21,975	9.4	20,727	9.1	△ 1,248	△ 5.7
		30 ～ 49 人	20,218	8.7	20,554	9.0	336	1.7
		50 ～ 99 人	33,786	14.5	33,193	14.6	△ 593	△ 1.8
100 ～ 299 人		50,060	21.5	47,730	21.0	△ 2,330	△ 4.7	
300 人以上		66,012	28.4	65,150	28.6	△ 862	△ 1.3	
地域別	福岡地域	66,540	28.6	65,482	28.8	△ 1,058	△ 1.6	
	筑後地域	47,678	20.5	47,310	20.8	△ 368	△ 0.8	
	筑豊地域	35,479	15.3	33,089	14.5	△ 2,390	△ 6.7	
	北九州地域	82,922	35.6	81,877	35.9	△ 1,045	△ 1.3	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

## 4 製造品出荷額等

**製造品出荷額等は8兆5,965億円、前年比0.3%減少**

## 【産業別構成比】

## 上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

製造品出荷額等が多い産業をみると、輸送機械が1兆8,747億円(構成比21.8%)、鉄鋼が1兆1,427億円(同13.3%)、食料品が8,814億円(同10.3%)、飲料・たばこが6,639億円(同7.7%)、化学が5,094億円(同5.9%)、となっており、この5産業で5兆722億円(同59.0%)と県全体の6割を占めている。

前年と比較すると、増加している産業は、鉄鋼が1,239億円(前年比12.2%増)、化学が517億円増(同11.3%増)、飲料・たばこが312億円増(同4.9%増)である。

一方、減少している産業は、輸送機械が2,052億円減(同△9.9%)、電子・デバイスが465億円減(同△10.9%)、金属が132億円減(同△2.8%)となっている。

全24産業のうち、11産業で増加、13産業で減少している。

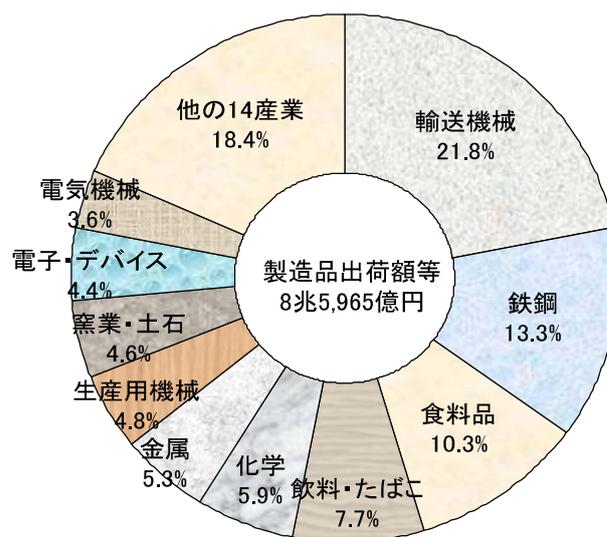
## 【産業3類型別構成比】

## 最も大きいのは基礎素材型

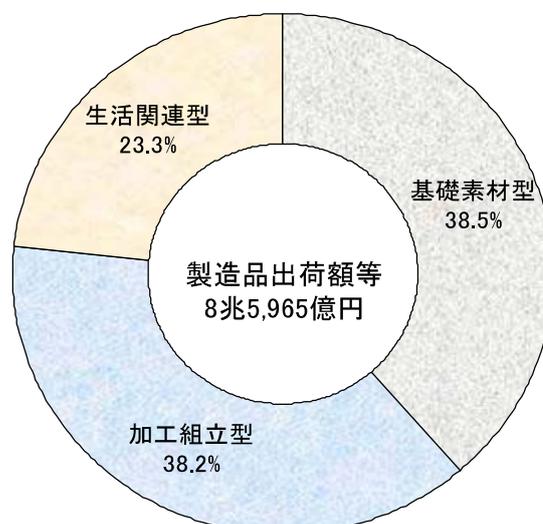
産業3類型別にみると、基礎素材型が3兆3,093億円(構成比38.5%)、加工組立型が3兆2,859億円(同38.2%)、生活関連型が2兆14億円(同23.3%)となっている。

前年と比較すると、増加したのは、基礎素材型が1,826億円増(前年比5.8%増)、生活関連型が276億円増(同1.4%増)、減少したのは加工組立型が2,353億円減(同△6.7%)となっている。

第13図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第14図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比



#### 4 製造品出荷額等

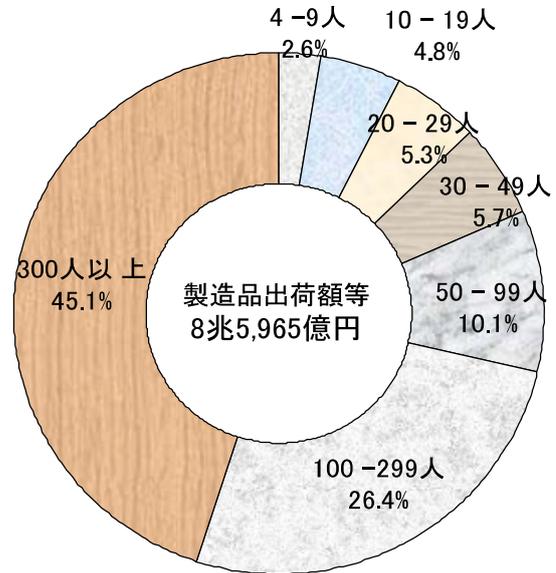
##### 【従業者規模別構成比】

##### 100人以上の規模で7割を超える

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が3兆8,766億円(構成比45.1%)、「100～299人」が2兆2,652億円(同26.4%)となっており、この2規模で6兆1,418億円(同71.4%)と県全体の7割を超えている。

前年と比較すると、「100人～299人」が1,087億円増(前年比5.0%増)、「50～99人」が173億円増(同2.0%増)、「30～49人」が156億円増(同3.3%増)となっているが、その他は減少している。

第15図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



##### 【地域別構成比】

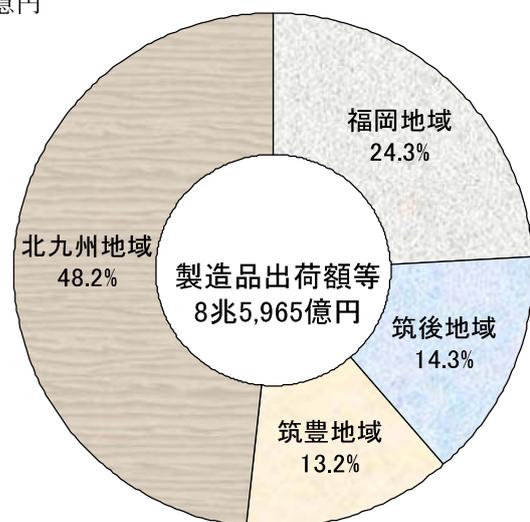
##### 製造品出荷額等が最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、大きい順に北九州地域が4兆1,433億円(構成比48.2%)、福岡地域が2兆874億円(同24.3%)、筑後地域が1兆2,321億円(同14.3%)、筑豊地域が1兆1,338億円(同13.2%)となっている。

市町村別にみると、多い順に北九州市で2兆4,609億円(同28.6%)、苅田町が1兆2,134億円(同14.1%)、福岡市が6,445億円(同7.5%)、宮若市が5,512億円(同6.4%)、筑紫野市が3,784億円(同4.4%)となっている。

前年と比較すると、筑豊地域を除く地域で増加し、北九州地域が2,994億円増(前年比7.8%増)、筑後地域が355億円増(同3.0%増)、福岡地域が69億円増(同0.3%増)となっている。

第16図 地域別製造品出荷額等の構成比



第6表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		8,621,731	100.0	8,596,534	100.0	△ 25,197	△ 0.3	
重化学工業		5,666,636	65.7	5,611,815	65.3	△ 54,821	△ 1.0	
軽工業		2,955,095	34.3	2,984,719	34.7	29,624	1.0	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	852,351	9.9	881,389	10.3	29,039	3.4	
	10 飲料・たばこ [生]	632,681	7.3	663,910	7.7	31,229	4.9	
	11 繊維 維 [生]	61,557	0.7	62,133	0.7	576	0.9	
	12 木 材 [基]	67,239	0.8	64,307	0.7	△ 2,932	△ 4.4	
	13 家 具 [生]	107,255	1.2	100,024	1.2	△ 7,231	△ 6.7	
	14 パルプ・紙 [基]	85,540	1.0	88,340	1.0	2,799	3.3	
	15 印 刷 [生]	244,543	2.8	232,504	2.7	△ 12,040	△ 4.9	
	(16)化 学 [基]	457,709	5.3	509,424	5.9	51,714	11.3	
	(17)石油・石炭 [基]	67,962	0.8	91,967	1.1	24,005	35.3	
	18 プラスチック [基]	208,248	2.4	215,445	2.5	7,197	3.5	
	19 ゴ ム [基]	214,593	2.5	221,504	2.6	6,910	3.2	
	20 なめし革 [生]	3,916	0.0	2,645	0.0	△ 1,271	△ 32.5	
	21 窯業・土石 [基]	405,649	4.7	393,731	4.6	△ 11,918	△ 2.9	
	(22)鉄 鋼 [基]	1,018,822	11.8	1,142,700	13.3	123,878	12.2	
	(23)非鉄金属 [基]	135,696	1.6	129,822	1.5	△ 5,874	△ 4.3	
	(24)金 属 [基]	465,228	5.4	452,031	5.3	△ 13,197	△ 2.8	
	(25)はん用機械 [加]	262,147	3.0	286,683	3.3	24,536	9.4	
	(26)生産用機械 [加]	402,917	4.7	408,865	4.8	5,947	1.5	
	(27)業務用機械 [加]	15,393	0.2	14,125	0.2	△ 1,268	△ 8.2	
	(28)電子・デバイス [加]	425,299	4.9	378,834	4.4	△ 46,465	△ 10.9	
	(29)電気機械 [加]	317,785	3.7	306,133	3.6	△ 11,651	△ 3.7	
	(30)情報通信機器 [加]	17,795	0.2	16,504	0.2	△ 1,291	△ 7.3	
	(31)輸送機械 [加]	2,079,882	24.1	1,874,727	21.8	△ 205,155	△ 9.9	
	32 その他 [生]	71,522	0.8	58,787	0.7	△ 12,735	△ 17.8	
	3 類 型	基礎素材型	3,126,687	36.3	3,309,271	38.5	182,584	5.8
		加工組立型	3,521,219	40.8	3,285,871	38.2	△ 235,348	△ 6.7
		生活関連型	1,973,826	22.9	2,001,392	23.3	27,566	1.4
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	231,181	2.7	226,648	2.6	△ 4,533	△ 2.0
		10 ～ 19 人	437,205	5.1	410,213	4.8	△ 26,992	△ 6.2
		20 ～ 29 人	474,355	5.5	459,471	5.3	△ 14,884	△ 3.1
		30 ～ 49 人	477,686	5.5	493,330	5.7	15,644	3.3
		50 ～ 99 人	847,712	9.8	865,060	10.1	17,348	2.0
100 ～ 299 人		2,156,508	25.0	2,265,225	26.4	108,717	5.0	
300 人以上		3,997,084	46.4	3,876,587	45.1	△ 120,496	△ 3.0	
地 域 別	福岡地域	2,080,454	24.1	2,087,371	24.3	6,917	0.3	
	筑後地域	1,196,664	13.9	1,232,128	14.3	35,464	3.0	
	筑豊地域	1,500,767	17.4	1,133,775	13.2	△ 366,993	△ 24.5	
	北九州地域	3,843,846	44.6	4,143,261	48.2	299,415	7.8	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

5 付加価値額

5 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)

**付加価値額は2兆2,809億円、前年比15.4%減少**

【産業別構成比】

上位3産業は、鉄鋼、食料品、化学

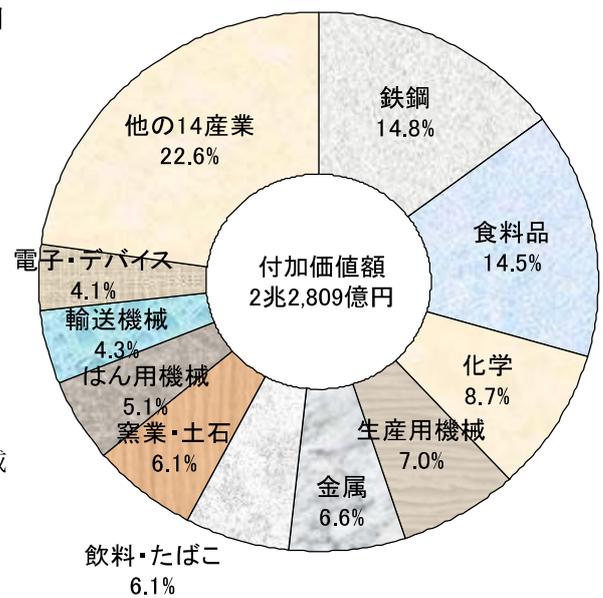
付加価値額が大きい産業をみると、鉄鋼が3,380億円(構成比14.8%)、食料品が3,315億円(同14.5%)、化学が1,974億円(同8.7%)、生産用機械が1,596億円(同7.0%)、金属が1,499億円(同6.6%)となっている。この5産業で1兆1,764億円(同51.6%)と県全体の5割を超えている。

前年と比較すると、増加している産業は、化学が387億円増(前年比24.4%増)、食料品が240億円増(同7.8%増)、鉄鋼が136億円増(同4.2%増)などである。

一方、減少している産業は、輸送機械が4,058億円減(同△80.6%)、窯業・土石が154億円減(同△10.0%)、印刷が134億円減(同△12.5%)となっている。

全24産業のうち、6産業で増加、18産業で減少している。

第17図 産業中分類別付加価値額の構成比



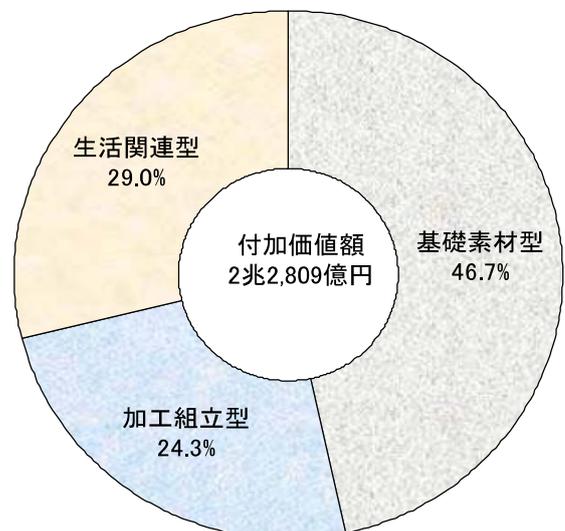
【産業3類型別構成比】

最も大きいのは基礎素材型

産業3類型別にみると、基礎素材型が1兆657億円(構成比46.7%)、生活関連型が6,611億円(同29.0%)、加工組立型が5,541億円(同24.3%)となっている。

前年と比較すると、増加したのは基礎素材型が97億円増(前年比0.9%増)、減少したのは加工組立型が4,187億円減(同△43.0%)、生活関連型が49億円減(同△0.7%)となっている。

第18図 産業3類型別付加価値額の構成比



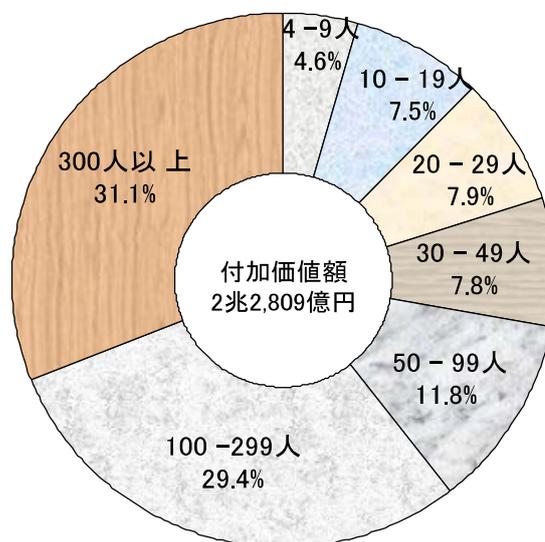
## 【従業者規模別構成比】

## 100人以上の規模で約6割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が7,084億円(構成比31.1%)、「100～299人」が6,704億円(同29.4%)となっており、この従業者規模2区分で1兆3,788億円(同60.4%)と県全体の約6割を占めている。

前年と比較すると、「100人～299人」が558億円増(前年比9.1%増)、「30～49人」が53億円増(同3.1%増)、「4～9人」が6億円増(同0.5%増)となっているが、その他は減少している。

第19図 従業者規模別付加価値額の構成比



## 【地域別構成比】

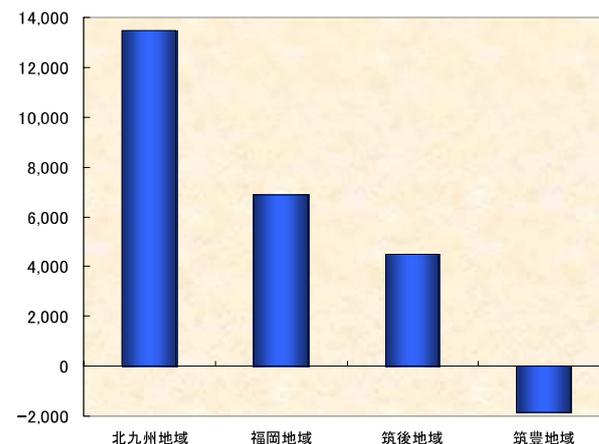
## 北九州地域だけで約5割を占める

地域別にみると、大きい順に北九州地域が1兆3,491億円(構成比59.1%)、福岡地域が6,866億円(同30.1%)、筑後地域が4,315億円(同18.9%)、筑豊地域が△1,863億円(同△8.2%)となっている。

前年と比較すると、北九州地域で358億円増(前年比2.7%増)、筑後地域で157億円増(同3.8%増)となっているが、筑豊地域及び福岡地域では減少している。

市町村別にみると、多い順に北九州市が7,721億円(同33.9%)、苅田町が4,345億円(同19.0%)、福岡市が2,067億円(同9.1%)、朝倉市が1,106億円(同4.9%)、大牟田市が1,090億円(同4.8%)となっている。

第20図 地域別付加価値額



第7表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		2,694,773	100.0	2,280,903	100.0	△ 413,870	△ 15.4	
重化学工業		1,669,173	61.9	1,276,034	55.9	△ 393,139	△ 23.6	
軽工業		1,025,599	38.1	1,004,869	44.1	△ 20,731	△ 2.0	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	307,503	11.4	331,483	14.5	23,979	7.8	
	10 飲料・たばこ [生]	140,868	5.2	139,931	6.1	△ 936	△ 0.7	
	11 繊維 [生]	27,152	1.0	26,385	1.2	△ 767	△ 2.8	
	12 木材 [基]	24,022	0.9	23,379	1.0	△ 643	△ 2.7	
	13 家具 [生]	43,348	1.6	41,145	1.8	△ 2,203	△ 5.1	
	14 パルプ・紙 [基]	30,991	1.2	32,909	1.4	1,918	6.2	
	15 印刷 [生]	107,022	4.0	93,667	4.1	△ 13,355	△ 12.5	
	(16)化学 [基]	158,740	5.9	197,430	8.7	38,690	24.4	
	(17)石油・石炭 [基]	8,278	0.3	△ 1,922	△ 0.1	△ 10,200	△ 123.2	
	18 プラスチック [基]	73,860	2.7	73,145	3.2	△ 715	△ 1.0	
	19 ゴム [基]	76,808	2.9	75,775	3.3	△ 1,032	△ 1.3	
	20 なめし革 [生]	1,580	0.1	1,075	0.0	△ 505	△ 31.9	
	21 窯業・土石 [基]	153,966	5.7	138,602	6.1	△ 15,364	△ 10.0	
	(22)鉄鋼 [基]	324,445	12.0	338,014	14.8	13,569	4.2	
	(23)非鉄金属 [基]	49,625	1.8	38,554	1.7	△ 11,072	△ 22.3	
	(24)金属 [基]	155,298	5.8	149,854	6.6	△ 5,444	△ 3.5	
	(25)はん用機械 [加]	109,278	4.1	117,232	5.1	7,954	7.3	
	(26)生産用機械 [加]	163,691	6.1	159,595	7.0	△ 4,096	△ 2.5	
	(27)業務用機械 [加]	6,093	0.2	5,624	0.2	△ 469	△ 7.7	
	(28)電子・デバイス [加]	105,235	3.9	94,343	4.1	△ 10,892	△ 10.3	
	(29)電気機械 [加]	77,527	2.9	72,140	3.2	△ 5,387	△ 6.9	
	(30)情報通信機器 [加]	7,338	0.3	7,343	0.3	5	0.1	
	(31)輸送機械 [加]	503,625	18.7	97,827	4.3	△ 405,798	△ 80.6	
	32 その他 [生]	38,479	1.4	27,371	1.2	△ 11,108	△ 28.9	
	3 類 型	基礎素材型	1,056,033	39.2	1,065,741	46.7	9,708	0.9
		加工組立型	972,787	36.1	554,105	24.3	△ 418,682	△ 43.0
		生活関連型	665,952	24.7	661,057	29.0	△ 4,895	△ 0.7
	従 業 者 規 模 別	4～9人	103,419	3.8	103,980	4.6	561	0.5
		10～19人	189,892	7.0	171,641	7.5	△ 18,251	△ 9.6
		20～29人	193,713	7.2	179,185	7.9	△ 14,528	△ 7.5
		30～49人	172,737	6.4	178,013	7.8	5,276	3.1
		50～99人	278,897	10.3	269,295	11.8	△ 9,602	△ 3.4
100～299人		614,652	22.8	670,414	29.4	55,763	9.1	
300人以上		1,141,463	42.4	708,375	31.1	△ 433,088	△ 37.9	
地 域 別	福岡地域	720,194	26.7	686,580	30.1	△ 33,614	△ 4.7	
	筑後地域	415,777	15.4	431,508	18.9	15,731	3.8	
	筑豊地域	245,418	9.1	△ 186,326	△ 8.2	△ 431,744	△ 175.9	
	北九州地域	1,313,383	48.7	1,349,140	59.1	35,757	2.7	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

## 6 生産額(従業者30人以上の事業所)

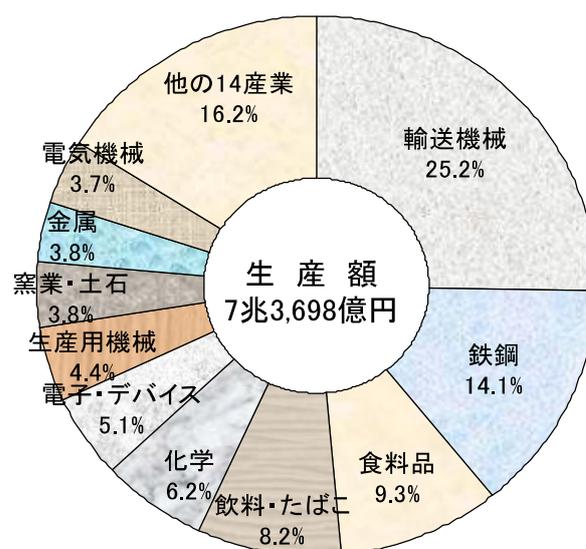
**生産額は7兆3,698億円、前年比0.3%増加**

## 【産業別構成比】

## 上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が1兆8,567億円(構成比25.2%)、鉄鋼が1兆387億円(同14.1%)、食料品が6,867億円(同9.3%)、飲料・たばこが6,045億円(同8.2%)、化学が4,567億円(同6.2%)となっており、この5産業で4兆6,433億円(63.0%)と県全体の6割を超えている。

第21図 産業中分類別生産額の構成比

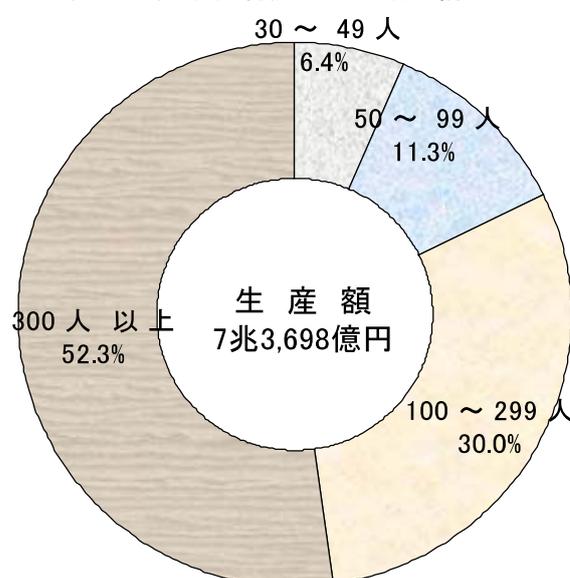


## 【従業者規模別構成比】

## 「300人以上」で半数を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が3兆8,513億円(構成比52.3%)、「100~299人」が2兆2,123億円(同30.0%)となっており、これら2規模で6兆636億円(同82.3%)と県全体の8割を超えている。

第22図 従業者規模別生産額の構成比



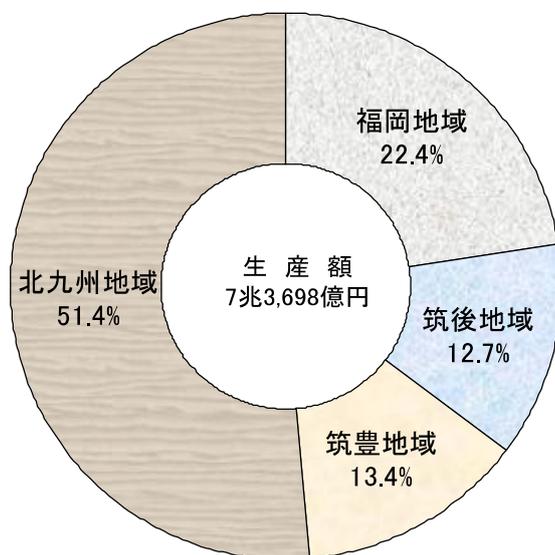
## 【地域別構成比】

## 最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、大きい順に北九州地域が3兆7,902億円（構成比51.4%）、福岡地域が1兆6,532億円（同22.4%）、筑豊地域が9,871億円（同13.4%）、筑後地域が9,393億円（同12.7%）となっている。

市町村別にみると、大きい順に北九州市が2兆1,602億円（同29.3%）、苅田町が1兆2,137億円（同16.5%）、宮若市が5,344億円（同7.3%）、福岡市が4,812億円（同6.5%）、筑紫野市が3,583億円（同4.9%）となっている。

第23図 地域別生産額の構成比



第8表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		7,349,657	100.0	7,369,844	100.0	20,187	0.3	
重化学工業		X	X	X	X	X	X	
軽工業		X	X	X	X	X	X	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	648,338	8.8	686,726	9.3	38,388	5.9	
	10 飲料・たばこ [生]	579,052	7.9	604,498	8.2	25,446	4.4	
	11 繊維 [生]	38,004	0.5	39,144	0.5	1,139	3.0	
	12 木材 [基]	25,776	0.4	27,806	0.4	2,030	7.9	
	13 家具 [生]	52,978	0.7	47,993	0.7	△ 4,986	△ 9.4	
	14 パルプ・紙 [基]	65,619	0.9	67,619	0.9	2,000	3.0	
	15 印刷 [生]	187,396	2.5	180,351	2.4	△ 7,046	△ 3.8	
	(16)化学 [基]	404,668	5.5	456,705	6.2	52,037	12.9	
	(17)石油・石炭 [基]	47,309	0.6	74,747	1.0	27,438	58.0	
	18 プラスチック [基]	166,773	2.3	169,491	2.3	2,719	1.6	
	19 ゴム [基]	191,763	2.6	200,555	2.7	8,793	4.6	
	20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	
	21 窯業・土石 [基]	279,691	3.8	281,551	3.8	1,860	0.7	
	(22)鉄鋼 [基]	927,641	12.6	1,038,716	14.1	111,075	12.0	
	(23)非鉄金属 [基]	113,940	1.6	115,906	1.6	1,967	1.7	
	(24)金属 [基]	303,132	4.1	278,394	3.8	△ 24,738	△ 8.2	
	(25)はん用機械 [加]	199,658	2.7	218,480	3.0	18,822	9.4	
	(26)生産用機械 [加]	321,225	4.4	324,602	4.4	3,377	1.1	
	(27)業務用機械 [加]	9,382	0.1	10,644	0.1	1,263	13.5	
	(28)電子・デバイス [加]	420,679	5.7	374,222	5.1	△ 46,457	△ 11.0	
	(29)電気機械 [加]	271,756	3.7	270,773	3.7	△ 983	△ 0.4	
	(30)情報通信機器 [加]	X	X	X	X	X	X	
	(31)輸送機械 [加]	2,037,264	27.7	1,856,647	25.2	△ 180,617	△ 8.9	
	32 その他 [生]	41,401	0.6	28,924	0.4	△ 12,477	△ 30.1	
	3 類 型	基礎素材型	2,526,311	34.4	2,711,492	36.8	185,181	7.3
		加工組立型	X	X	X	X	X	X
		生活関連型	X	X	X	X	X	X
	規 模 別	30 ～ 49 人	453,469	6.2	471,001	6.4	17,532	3.9
		50 ～ 99 人	819,548	11.2	835,265	11.3	15,717	1.9
		100 ～ 299 人	2,124,610	28.9	2,212,276	30.0	87,666	4.1
		300 人以上	3,952,030	53.8	3,851,302	52.3	△ 100,728	△ 2.5
	地 域 別	福岡地域	1,623,864	22.1	1,653,245	22.4	29,381	1.8
筑後地域		900,342	12.3	939,264	12.7	38,922	4.3	
筑豊地域		1,352,454	18.4	987,108	13.4	△ 365,347	△ 27.0	
北九州地域		3,472,997	47.3	3,790,227	51.4	317,230	9.1	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

7 有形固定資産額

7 有形固定資産額(従業者30以上の事業所)

**有形固定資産額は2兆639億円、前年比4.5%増加**

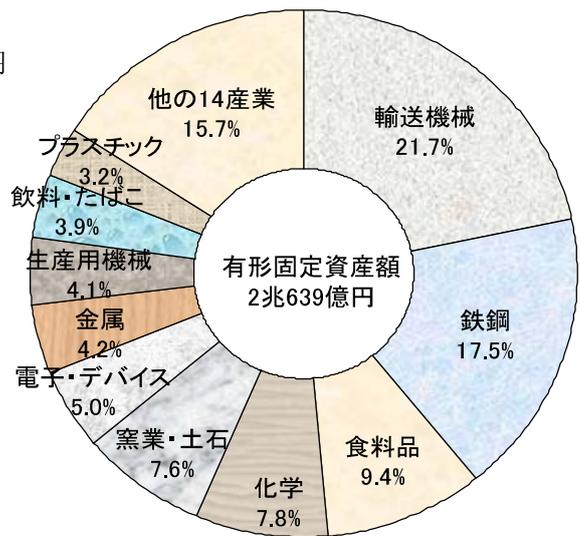
【産業別構成比】

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

有形固定資産年末現在高が大きい産業を見ると、輸送機械が4,480億円(構成比21.7%)、鉄鋼が3,605億円(同17.5%)、食料品が1,934億円(同9.4%)、化学が1,615億円(同7.8%)、窯業・土石が1,560億円(同7.6%)、となっており、この5産業で1兆3,194億円(同63.9%)と県全体の6割を超えている。

年初現在高と比較すると、増加となった産業は、輸送機械が938億円増(前年比26.5%増)、化学が117億円増(同7.8%増)、食料品が50億円増(同2.7%増)などとなっている。一方、減少となった産業は、窯業・土石が160億円減(同△9.3%)、電子・デバイスが158億円減(同△13.4%)、飲料・たばこが20億円減(同△2.4%)などとなっている。

第24図 産業中分類別有形固定資産額の構成比



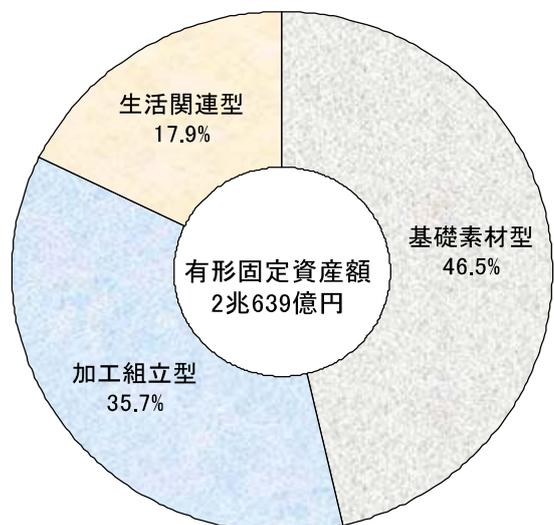
【産業3類型別構成比】

基礎素材型だけで約5割を占める

産業3類型別にみると、大きい順に基礎素材型が9,588億円(構成比46.5%)、加工組立型が7,364億円(同35.7%)、生活関連型が3,687億円(同17.9%)となっている。

年初現在高との比較をみると、加工組立型が825億円増(前年比12.6%増)、生活関連型が61億円増(同1.7%増)となっているが、基礎素材型が3億円減(同△0.03%)となっている。

第25図 産業3類型別有形固定資産額の構成比



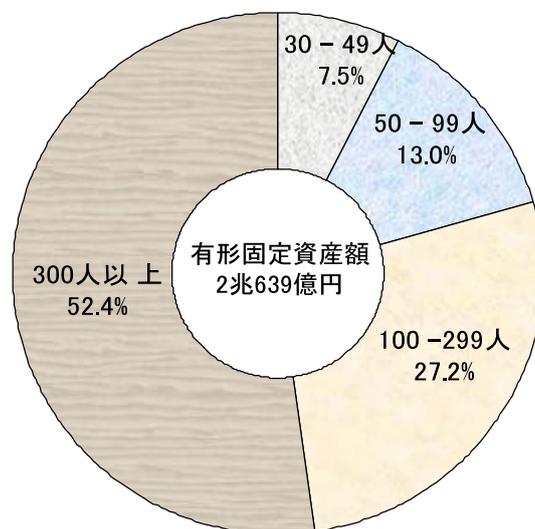
## 【従業員規模別構成比】

## 100人以上の規模で約8割を占める

従業員規模別(4区分)にみると、  
「300人以上」が1兆806億円(構成比52.4%)と  
「100～299人」が5,607億円(同27.2%)の2規模で  
1兆6,412億円(同79.5%)と県全体の約8割を占めている。

年初現在高との比較を従業員規模別(4区分)に  
みると、「300人以上」が772億円増(前年比7.7%増)、  
「50～99人」が105億円増(同4.1%増)  
「30～49人」が8億円増(同0.6%増)となっているが、  
「100～299人」が3億円減(同△0.1%)となっている。

第26図 従業員規模別有形固定資産額の構成比



## 【地域別構成比】

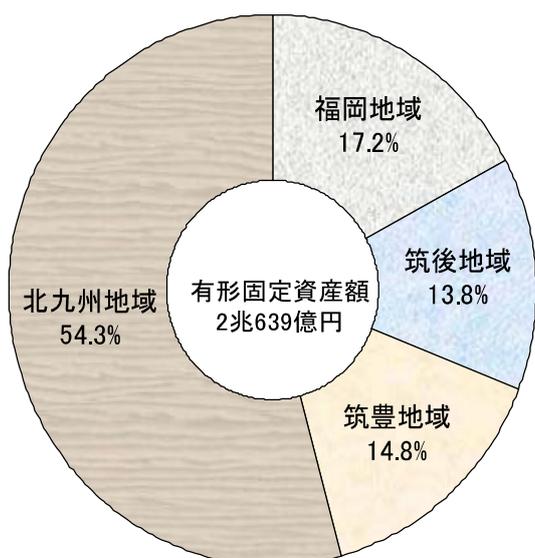
## 北九州地域だけで5割を超える

地域別にみると、大きい順に北九州地域が1兆1,203億円  
(構成比54.3%)、福岡地域が3,544億円(同17.2%)、  
筑豊地域が3,045億円(同14.8%)、筑後地域が2,847億円  
(同13.8%)となっている。

市町村別にみると、大きい順に北九州市が7,610億円  
(同36.9%)、苅田町が2,606億円(同12.6%)、  
宮若市が1,877億円(同9.1%)、福岡市が1,226億円(同5.9%)、  
大牟田市が989億円(同4.8%)となっている。

年初現在高との比較を地域別にみると、  
筑豊地域が547億円増(前年比21.9%増)、  
北九州地域が263億円増(同2.4%増)など  
全ての地域で増加となっている。

第27図 地域別有形固定資産額の構成比



第9表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)  
(単位:百万円)

産業中分類		年初現在高	構成比(%)	年末現在高	構成比(%)	増減数	前年比(%)	
総数		1,975,678	100.0	2,063,905	100.0	88,227	4.5	
重化学工業		1,321,120	66.9	1,416,940	68.7	95,820	7.3	
軽工業		654,557	33.1	646,964	31.3	△ 7,593	△ 1.2	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	188,395	9.5	193,443	9.4	5,048	2.7	
	10 飲料・たばこ [生]	82,942	4.2	80,939	3.9	△ 2,002	△ 2.4	
	11 繊維 [生]	11,525	0.6	11,475	0.6	△ 51	△ 0.4	
	12 木材 [基]	6,772	0.3	6,816	0.3	44	0.7	
	13 家具 [生]	11,414	0.6	10,887	0.5	△ 526	△ 4.6	
	14 パルプ・紙 [基]	24,012	1.2	24,141	1.2	130	0.5	
	15 印刷 [生]	60,249	3.0	63,557	3.1	3,307	5.5	
	(16)化学 [基]	149,842	7.6	161,534	7.8	11,692	7.8	
	(17)石油・石炭 [基]	52,278	2.6	51,123	2.5	△ 1,155	△ 2.2	
	18 プラスチック [基]	63,248	3.2	65,183	3.2	1,936	3.1	
	19 ゴム [基]	25,864	1.3	26,121	1.3	257	1.0	
	20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	
	21 窯業・土石 [基]	172,023	8.7	156,008	7.6	△ 16,015	△ 9.3	
	(22)鉄鋼 [基]	358,979	18.2	360,475	17.5	1,497	0.4	
	(23)非鉄金属 [基]	17,735	0.9	20,404	1.0	2,670	15.1	
	(24)金属 [基]	88,359	4.5	87,022	4.2	△ 1,337	△ 1.5	
	(25)はん用機械 [加]	45,766	2.3	47,802	2.3	2,035	4.4	
	(26)生産用機械 [加]	81,100	4.1	84,182	4.1	3,082	3.8	
	(27)業務用機械 [加]	5,154	0.3	4,422	0.2	△ 732	△ 14.2	
	(28)電子・デバイス [加]	118,155	6.0	102,346	5.0	△ 15,809	△ 13.4	
	(29)電気機械 [加]	45,871	2.3	45,876	2.2	6	0.0	
	(30)情報通信機器 [加]	3,723	0.2	3,797	0.2	74	2.0	
	(31)輸送機械 [加]	354,158	17.9	447,956	21.7	93,798	26.5	
	32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X	
	3 類 型	基礎素材型	959,111	48.5	958,828	46.5	△ 283	△ 0.0
		加工組立型	653,928	33.1	736,382	35.7	82,454	12.6
		生活関連型	362,639	18.4	368,695	17.9	6,056	1.7
	規 模 別	30 ～ 49 人	154,079	7.8	154,927	7.5	848	0.6
		50 ～ 99 人	257,252	13.0	267,771	13.0	10,519	4.1
		100 ～ 299 人	560,959	28.4	560,651	27.2	△ 308	△ 0.1
		300 人以上	1,003,388	50.8	1,080,556	52.4	77,169	7.7
	地 域 別	福岡地域	350,542	17.7	354,436	17.2	3,894	1.1
筑後地域		281,436	14.2	284,702	13.8	3,266	1.2	
筑豊地域		249,750	12.6	304,489	14.8	54,739	21.9	
北九州地域		1,093,950	55.4	1,120,277	54.3	26,327	2.4	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

## 8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

**投資総額は4,353億円、前年比31.9%増加**

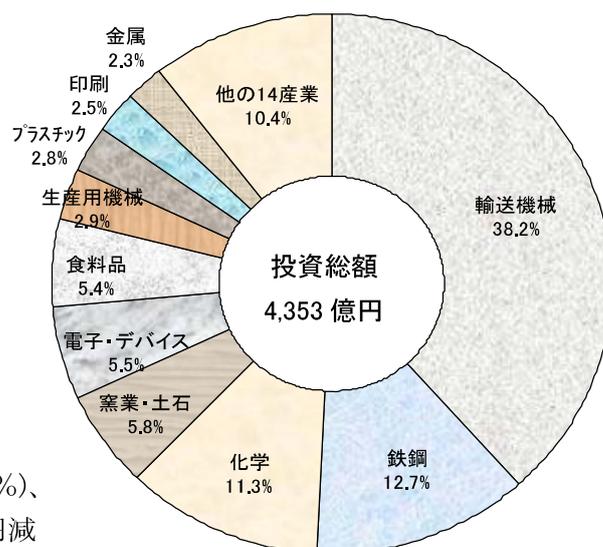
## 【産業別構成比】

## 上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、化学

投資総額が大きい産業をみると、輸送機械が1,664億円(構成比38.2%)、鉄鋼が553億円(同12.7%)、化学が494億円(同11.4%)、窯業・土石が254億円(同5.8%)、電子・デバイスが238億円(同5.5%)となっている。  
この5産業で3,203億円(同73.6%)と県全体の7割を超えている。

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械が740億円増(前年比80.2%増)、化学が175億円増(同55.0%増)、鉄鋼が160億円増(同40.7%増)などとなっており、一方、減少となった産業は、石油・石炭が37億円減(同△58.7%)、電気機械が36億円減(同△31.7%)、生産用機械が36億円減(同△21.9%)、はん用機械が36億円減(同△34.6%)などとなっている。

第28図 産業中分類別投資総額の構成比



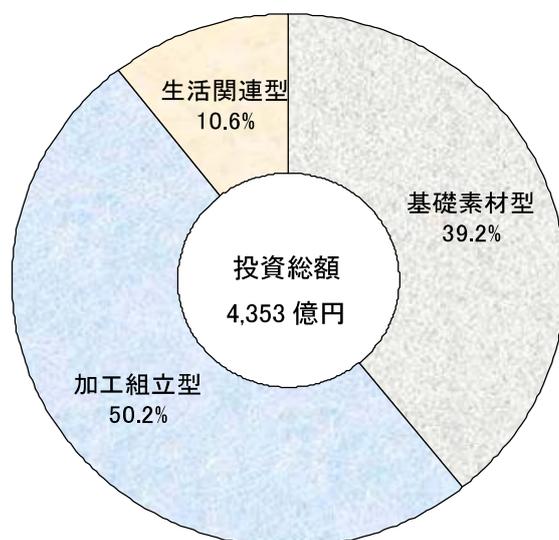
## 【産業3類型別構成比】

## 加工組立型が約5割を占める

産業3類型別にみると、大きい順に加工組立型が2,185億円(構成比50.2%)、基礎素材型が1,705億円(同39.2%)、生活関連型が463億円(同10.6%)となっている。

前年との比較を産業3類型別にみると、加工組立型が564億円増(前年比34.8%増)、基礎素材型が346億円(同25.5%増)、生活関連型が143億円減(同44.9%増)となっている。

第29図 産業3類型別投資総額の構成比



## 8 投資総額

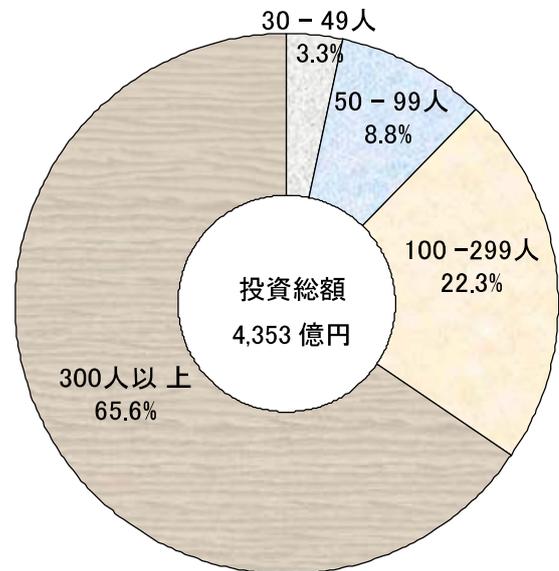
### 【従業者規模別構成比】

#### 100人以上の規模で8割を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が2,855億円(構成比65.6%)、「100～299人」が971億円(同22.3%)の2規模で3,826億円(同87.9%)と県全体の8割を超えている。

前年との比較を従業者規模別(4区分)にみると、多い順に「300人以上」が802億円増(前年比39.0%増)、「100人～299人」が218億円増(同28.9%増)、「50～99人」が79億円増(同25.8%増)となっているが、「30～49人」が45億円減(同△23.6%)となっている。

第30図 従業者規模別投資総額の構成比



### 【地域別構成比】

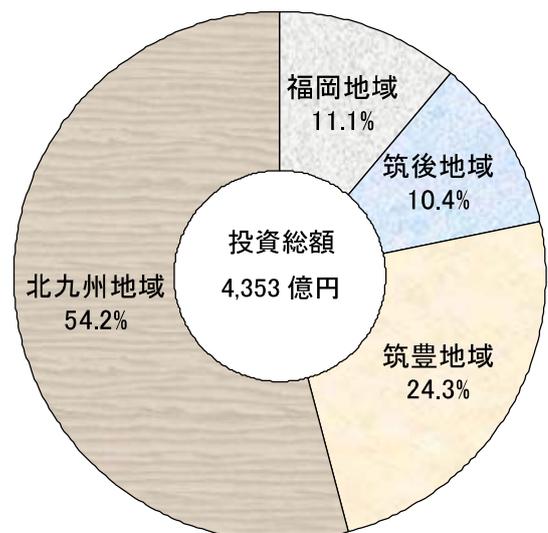
#### 北九州地域が5割を占める

地域別にみると、大きい順に北九州地域が2,358億円(構成比54.2%)、筑豊地域が1,057億円(同24.3%)、福岡地域が485億円(同11.1%)、筑後地域が453億円(同10.4%)となっている。

市町村別にみると、多い順に北九州市が1,446億円(同33.2%)、宮若市が864億円(同19.8%)、苅田町が732億円(同16.8%)、大牟田市が202億円(同4.6%)、福岡市が137億円(同3.1%)となっている。

前年との比較を地域別にみると、増加の大きい順に北九州地域で695億円増(前年比41.8%増)、筑豊地域が315億円増(同42.4%増)、福岡地域が122億円増(同33.7%増)となっているが、筑後地域が78億円減(同△14.7%)となっている。

第31図 地域別投資総額の構成比



第10表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別投資総額(従業者30人以上の事業所)  
(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		329,943	100.0	435,324	100.0	105,381	31.9	
重化学工業		253,789	76.9	340,632	78.2	86,843	34.2	
軽工業		76,154	23.1	94,692	21.8	18,538	24.3	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	13,510	4.1	23,436	5.4	9,926	73.5	
	10 飲料・たばこ [生]	6,007	1.8	9,480	2.2	3,473	57.8	
	11 繊維 [生]	X	X	948	0.2	X	X	
	12 木材 [基]	529	0.2	544	0.1	15	2.9	
	13 家具 [生]	981	0.3	534	0.1	△ 446	△ 45.5	
	14 パルプ・紙 [基]	2,435	0.7	2,352	0.5	△ 83	△ 3.4	
	15 印刷 [生]	7,846	2.4	11,040	2.5	3,194	40.7	
	(16)化学 [基]	31,879	9.7	49,415	11.4	17,536	55.0	
	(17)石油・石炭 [基]	6,384	1.9	2,637	0.6	△ 3,746	△ 58.7	
	18 プラスチック [基]	12,685	3.8	12,358	2.8	△ 327	△ 2.6	
	19 ゴム [基]	7,186	2.2	7,769	1.8	583	8.1	
	20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	
	21 窯業・土石 [基]	21,372	6.5	25,386	5.8	4,013	18.8	
	(22)鉄鋼 [基]	39,295	11.9	55,304	12.7	16,009	40.7	
	(23)非鉄金属 [基]	3,068	0.9	4,703	1.1	1,635	53.3	
	(24)金属 [基]	11,030	3.3	10,044	2.3	△ 986	△ 8.9	
	(25)はん用機械 [加]	10,326	3.1	6,748	1.6	△ 3,578	△ 34.6	
	(26)生産用機械 [加]	16,354	5.0	12,772	2.9	△ 3,582	△ 21.9	
	(27)業務用機械 [加]	824	0.2	353	0.1	△ 471	△ 57.2	
	(28)電子・デバイス [加]	29,791	9.0	23,798	5.5	△ 5,993	△ 20.1	
	(29)電気機械 [加]	11,445	3.5	7,821	1.8	△ 3,624	△ 31.7	
	(30)情報通信機器 [加]	1,031	0.3	647	0.1	△ 385	△ 37.3	
	(31)輸送機械 [加]	92,361	28.0	166,390	38.2	74,029	80.2	
	32 その他 [生]	1,573	0.5	X	X	X	X	
	3 類 型	基礎素材型	135,864	41.2	170,513	39.2	34,649	25.5
		加工組立型	162,133	49.1	218,529	50.2	56,396	34.8
		生活関連型	31,946	9.7	46,282	10.6	14,336	44.9
	規 模 別	30～49人	18,871	5.7	14,421	3.3	△ 4,450	△ 23.6
		50～99人	30,434	9.2	38,300	8.8	7,866	25.8
		100～299人	75,318	22.8	97,108	22.3	21,790	28.9
		300人以上	205,321	62.2	285,496	65.6	80,175	39.0
	地 域 別	福岡地域	36,265	11.0	48,489	11.1	12,224	33.7
筑後地域		53,129	16.1	45,335	10.4	△ 7,794	△ 14.7	
筑豊地域		74,194	22.5	105,664	24.3	31,470	42.4	
北九州地域		166,356	50.4	235,836	54.2	69,480	41.8	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

9 工業用水使用状況(従業員30人以上の事業所)

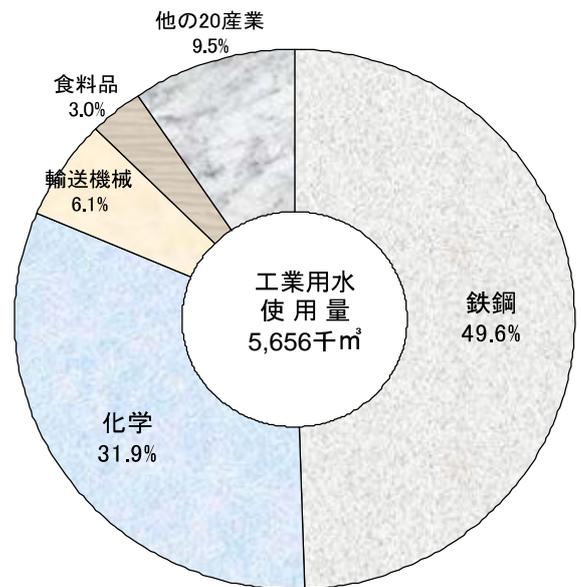
**1日当たり工業用水使用量は5,656千 $m^3$ 、前年比2.9%減少**

【産業別構成比】

上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が大きい産業をみると、鉄鋼が2,804千 $m^3$ (構成比49.6%)、化学が1,804千 $m^3$ (同31.9%)、輸送機械が342千 $m^3$ (同6.1%)、となっている。  
この3産業で4,950千 $m^3$ (同87.5%)と県全体の8割を超えている。

第32図 産業中分類別工業用水使用量の構成比



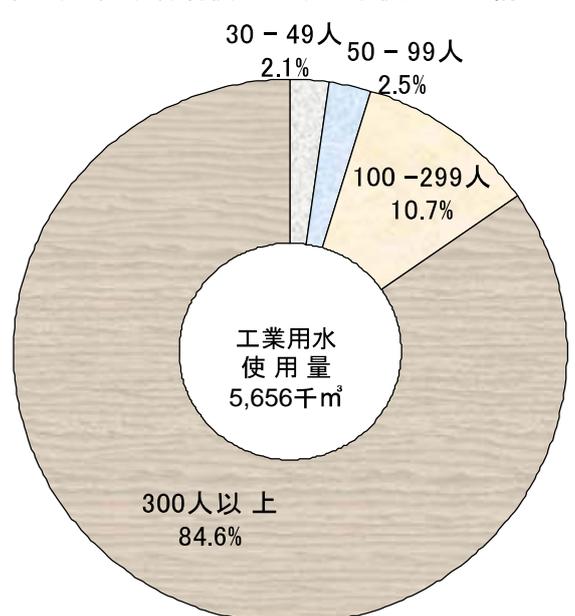
【従業員規模別構成比】

「100人以上」の規模で9割を超える

従業員規模別(4区分)にみると、「300人以上」が4,786千 $m^3$ (構成比84.6%)、「100~299人」が608千 $m^3$ (同10.7%)の2規模で5,394千 $m^3$ (同95.4%)と県全体の9割を超えている。

前年との比較を従業員規模別(4区分)にみると、「100人~299人」が8千 $m^3$ 増(前年比1.4%増)、「30~49人」が4千 $m^3$ 増(同3.8%増)と増加している一方、「300人以上」146千 $m^3$ 減(同△3.0%)、「50~99人」が38千 $m^3$ 減(同△21.0%)となっている。

第33図 従業員規模別工業用水使用量の構成比



## 【地域別構成比】

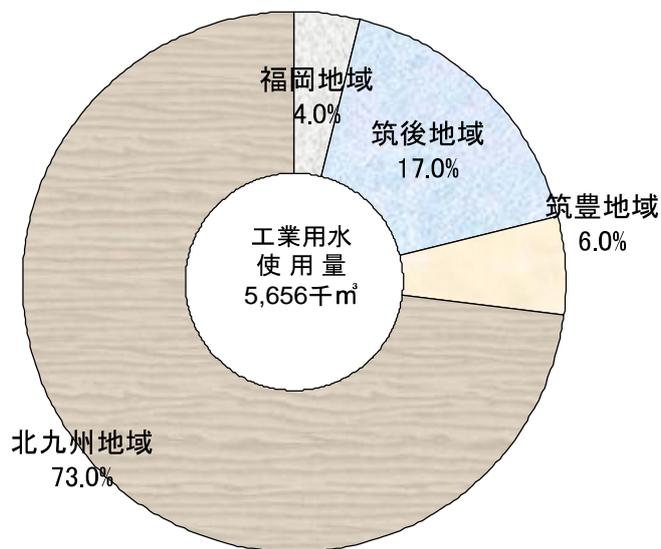
## 北九州地域だけで7割を超える

地域別にみると、大きい順に北九州地域が4,129千 $\text{m}^3$ (構成比73.0%)、筑後地域が960千 $\text{m}^3$ (同17.0%)、筑豊地域が340千 $\text{m}^3$ (同6.0%)、福岡地域が227千 $\text{m}^3$ (同4.0%)となっている。

市町村別にみると、大きい順に北九州市が3,993千 $\text{m}^3$ (同70.6%)、大牟田市が887千 $\text{m}^3$ (同15.7%)、宮若市が322千 $\text{m}^3$ (同5.7%)、福岡市が140千 $\text{m}^3$ (同2.5%)、苅田町が82千 $\text{m}^3$ (同1.4%)となっている。

前年との比較を地域別にみると、北九州地域が86千 $\text{m}^3$ 減(前年比 $\Delta$ 2.0%)、筑豊地域が73千 $\text{m}^3$ 減(同 $\Delta$ 17.7%)、筑後地域で8千 $\text{m}^3$ 減(同 $\Delta$ 0.9%)、福岡地域が4千 $\text{m}^3$ 減(同 $\Delta$ 1.6%)と全ての地域で減少している。

第34図 地域別工業用水使用量の構成比



第11表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)  
(単位：m<sup>3</sup>)

区 分		総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量					
		平成19年	平成20年	構成比 (%)	増減額	前年比 (%)	平成19年	平成20年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	
総 数		5,826,669	5,655,576	100.0	△ 171,093	△ 2.9	4,743,351	4,617,887	100.0	△ 125,464	△ 2.6	
重 化 学 工 業		X	5,216,491	92.2	X	X	X	X	X	X	X	
軽 工 業		X	439,085	7.8	X	X	X	X	X	X	X	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	X	168,879	3.0	X	X	85,206	89,206	1.9	4,000	4.7	
	10 飲 料・たばこ [生]	33,309	X	X	X	X	29,924	28,118	0.6	△ 1,806	△ 6.0	
	11 織 維 [生]	4,699	4,692	0.1	△ 7	△ 0.1	4,699	4,692	0.1	△ 7	△ 0.1	
	12 木 材 [基]	710	724	0.0	14	2.0	710	724	0.0	14	2.0	
	13 家 具 [生]	1,570	1,430	0.0	△ 140	△ 8.9	1,570	1,430	0.0	△ 140	△ 8.9	
	14 パ ル プ・紙 [基]	50,399	53,547	0.9	3,148	6.2	50,399	53,547	1.2	3,148	6.2	
	15 印 刷 [生]	1,622	1,842	0.0	220	13.6	1,622	1,842	0.0	220	13.6	
	(16) 化 学 [基]	1,845,011	1,804,359	31.9	△ 40,652	△ 2.2	1,680,112	1,651,299	35.8	△ 28,813	△ 1.7	
	(17) 石 油・石 炭 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	7,983	7,697	0.1	△ 286	△ 3.6	7,983	7,697	0.2	△ 286	△ 3.6	
	19 ゴ ム [基]	64,769	63,014	1.1	△ 1,755	△ 2.7	64,769	63,014	1.4	△ 1,755	△ 2.7	
	20 な め し 革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21 窯 業・土 石 [基]	94,785	106,064	1.9	11,279	11.9	94,785	106,064	2.3	11,279	11.9	
	(22) 鉄 鋼 [基]	2,875,908	2,803,884	49.6	△ 72,024	△ 2.5	2,154,338	2,117,093	45.8	△ 37,245	△ 1.7	
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	4,123	4,564	0.1	441	10.7	4,123	4,564	0.1	441	10.7	
	(24) 金 属 [基]	9,907	8,578	0.2	△ 1,329	△ 13.4	9,907	8,578	0.2	△ 1,329	△ 13.4	
	(25) は ん 用 機 械 [加]	3,082	1,672	0.0	△ 1,410	△ 45.7	3,082	1,672	0.0	△ 1,410	△ 45.7	
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	3,636	2,444	0.0	△ 1,192	△ 32.8	3,636	2,444	0.1	△ 1,192	△ 32.8	
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	99	597	0.0	498	503.0	99	597	0.0	498	503.0	
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]	113,569	113,328	2.0	△ 241	△ 0.2	113,569	113,328	2.5	△ 241	△ 0.2	
	(29) 電 気 機 械 [加]	5,066	3,380	0.1	△ 1,686	△ 33.3	5,066	3,380	0.1	△ 1,686	△ 33.3	
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	98	X	X	X	X	98	X	X	X	X	
	(31) 輸 送 機 械 [加]	411,928	342,256	6.1	△ 69,672	△ 16.9	411,928	342,256	7.4	-69,672	△ 16.9	
	32 そ の 他 [生]	162	142	0.0	△ 20	△ 12.3	162	142	0.0	△ 20	△ 12.3	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
		加 工 組 立 型	537,478	X	X	X	X	537,478	X	X	X	X
		生 活 関 連 型	X	208,039	6	X	X	X	X	X	X	X
	規 模 別	30 ～ 49 人	114,637	118,936	2.1	4,299	3.8	53,967	40,266	0.9	△ 13,701	△ 25.4
		50 ～ 99 人	180,649	142,768	2.5	△ 37,881	△ 21.0	113,871	95,218	2.1	△ 18,653	△ 16.4
		100 ～ 299 人	599,605	607,760	10.7	8,155	1.4	541,990	552,930	12.0	10,940	2.0
		300 人 以 上	4,931,778	4,786,112	84.6	△ 145,666	△ 3.0	4,033,523	3,929,473	85.1	△ 104,050	△ 2.6
	地 域 別	福 岡 地 域	230,785	227,100	4.0	△ 3,685	△ 1.6	193,785	190,100	4.1	△ 3,685	△ 1.9
筑 後 地 域		968,246	959,974	17.0	△ 8,272	△ 0.9	968,246	959,974	20.8	△ 8,272	△ 0.9	
筑 豊 地 域		412,933	339,714	6.0	△ 73,219	△ 17.7	412,933	339,714	7.4	△ 73,219	△ 17.7	
北 九 州 地 域		4,214,705	4,128,788	73.0	△ 85,917	△ 2.0	3,168,387	3,128,099	67.7	△ 40,288	△ 1.3	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

## 10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

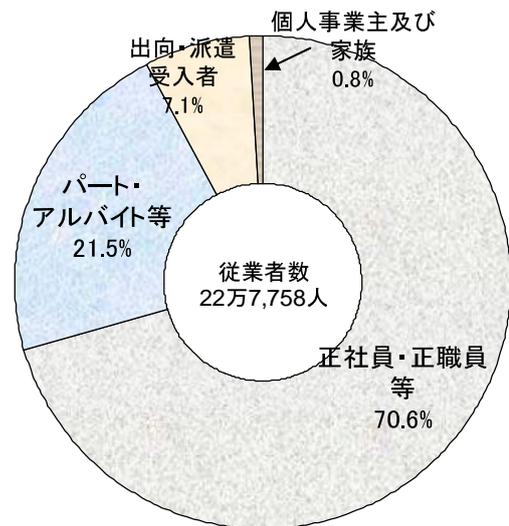
### 【雇用形態別構成比】

#### 正社員・正職員等が約7割

従業者の雇用形態別内訳をみると、多い順に正社員・正職員等が16万906人(構成比70.6%)、パート・アルバイト等が4万8,890人(同21.5%)、出向・派遣受入者が1万6,156人(同7.1%)、個人事業主及び無給家族従業者が1,806人(同0.8%)となっている。

前年と比較すると、増加した雇用形態は、個人事業主及び無給家族従業者で255人増(前年比16.4%増)であり、減少した雇用形態は、出向・派遣受入者が2,904人減(同△15.2%)、パート・アルバイト等が1,320人減(同△2.6%)、正社員・正職員等が892人減(同△0.6%)である。

第35図 従業者の雇用形態別構成比

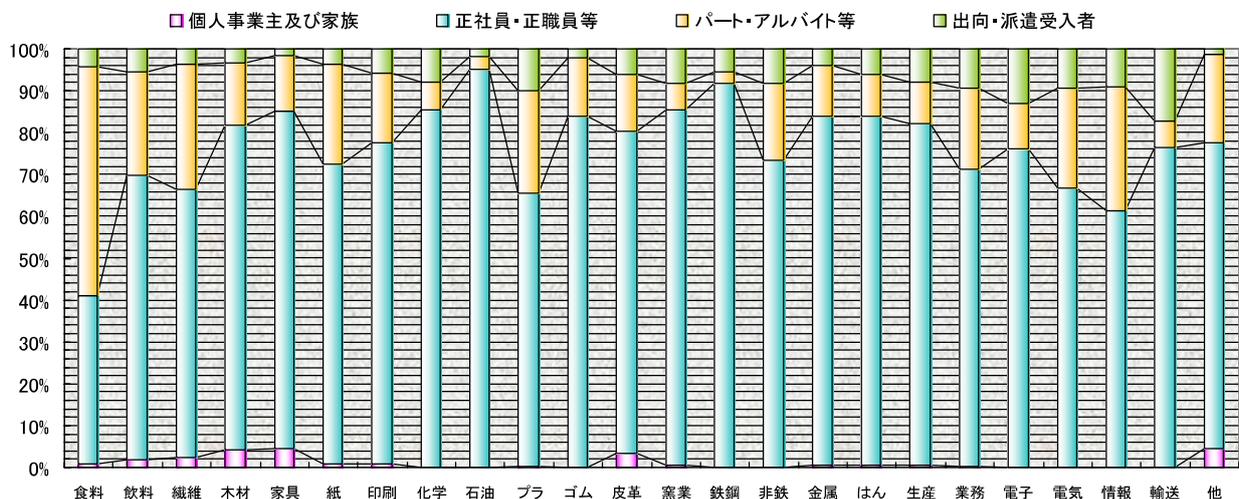


### 【産業別構成比】

#### パート・アルバイト等の占める比率が高いのは食料品

産業別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が高いのは家具で4.6%、正社員・正職員等は石油・石炭で95.2%、パート・アルバイト等は食料品で54.6%、出向・派遣受入者は、輸送機械で17.3%である。

第36図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



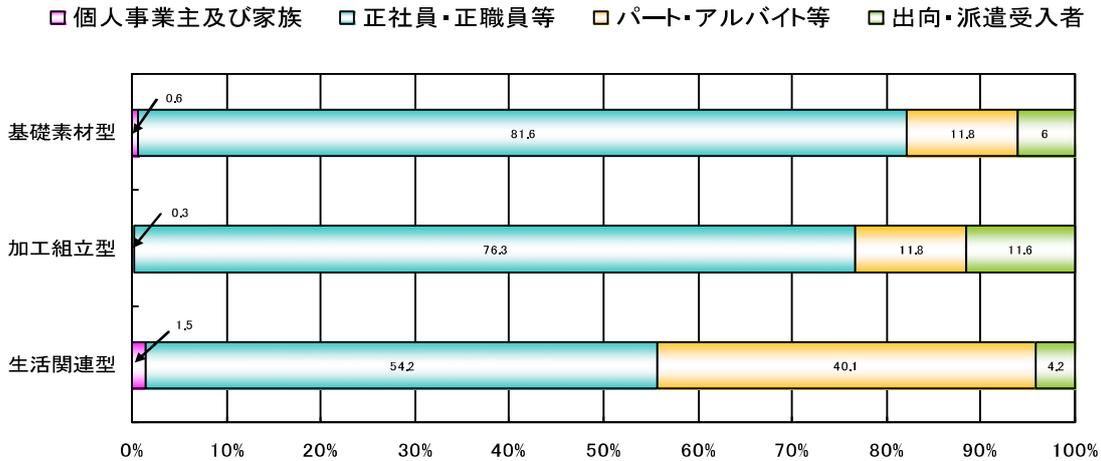
10 雇用形態別従業者数

【産業3類型別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が高いのは基礎素材型

産業3類型別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、生活関連型で1.5%、正社員・正職員等は基礎素材型で81.6%、パート・アルバイト等は生活関連型で40.1%、出向・派遣受入者は加工組立型で11.6% となっている。

第37図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比

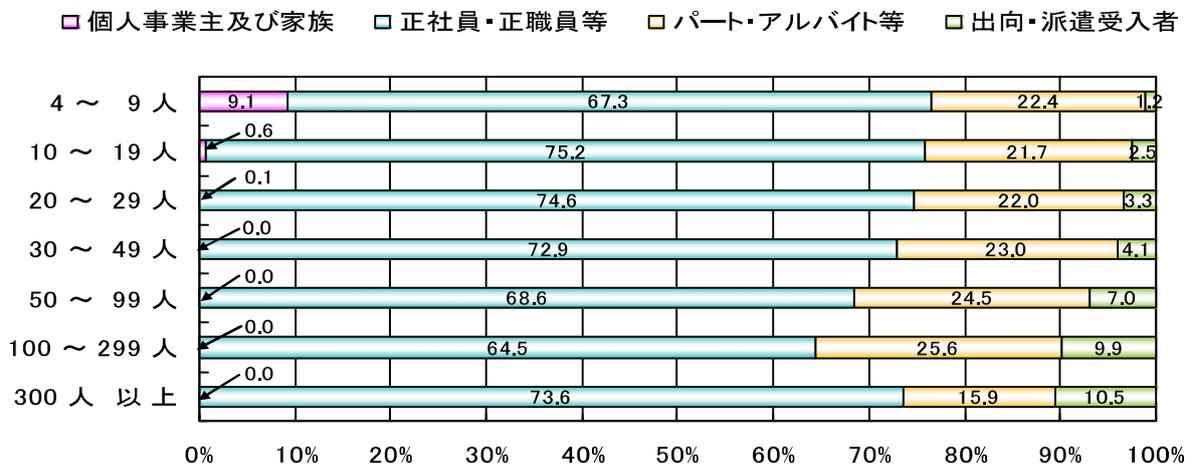


【従業者規模別構成比】

出向・派遣受入者の占める割合が高いのは「300人以上」

従業者規模別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、「4～9人」で9.1%、正社員・正職員等は「10～19人」で75.2%、パート・アルバイト等は「100～299人」で25.6%、出向・派遣受入者は「300人以上」で10.5% となっている。

第38図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

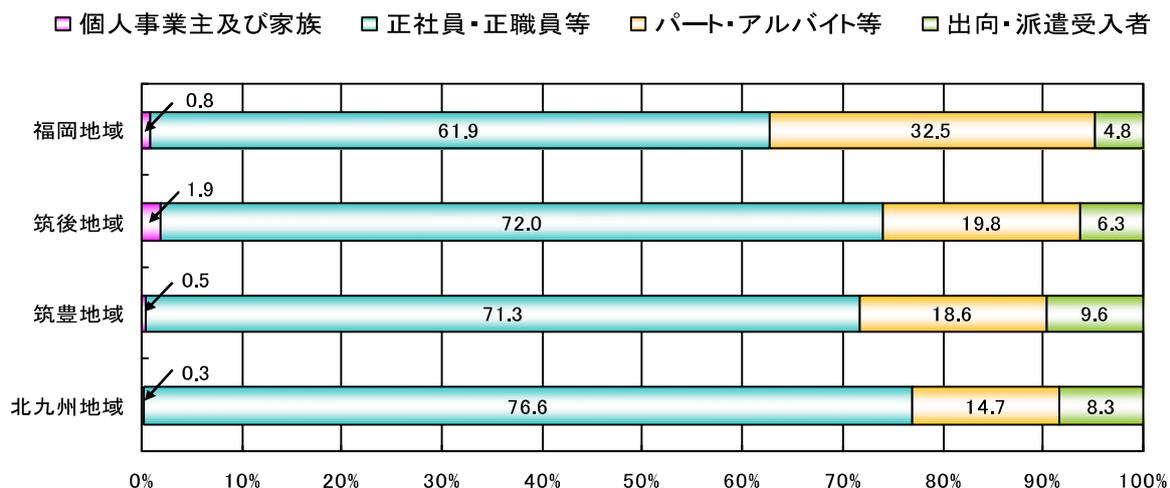


## 【地域別構成比】

## 正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、筑後地域で1.9%、正社員・正職員等は北九州地域で76.6%、パート・アルバイトは福岡地域で32.5%、出向・派遣受入者は筑豊地域で9.6%となっている。

第39図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



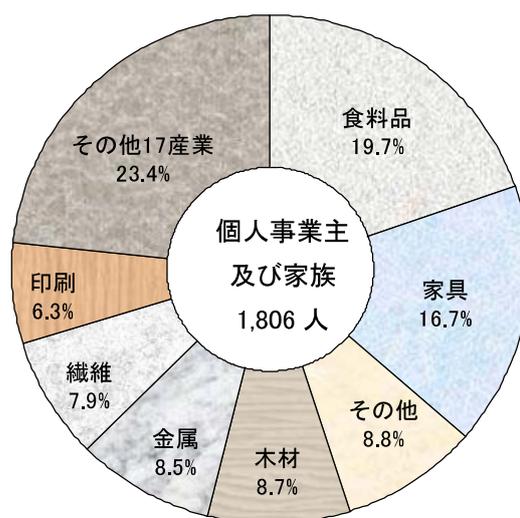
## 【個人事業主及び家族の産業別構成比】

## 食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数の多い産業をみると、食料品で355人(構成比19.7%)、家具が301人(同16.7%)、となっており、この2産業で656人(同36.3%)と県全体の約4割を占めている。

前年と比較すると、家具が45人増(前年比17.6%増)、生産用機械が38人増(同74.5%増)、食料品が32人増(同9.9%増)などであり、全24産業のうち、15産業が増加、5産業が減少、4産業は増減がなかった。

第40図 個人事業主及び家族の産業別構成比



10 雇用形態別従業者数

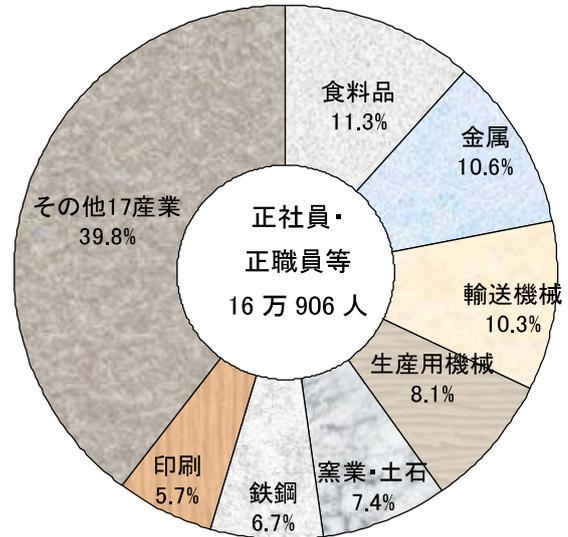
【正社員・正職員等の産業別構成比】

上位3産業は、食料品、金属、輸送機械、

正社員・正職員等の従業者数の多い産業をみると、食料品が1万8,219人(同11.3%)、金属が1万7,036人(同10.6%)、輸送機械が1万6,618人(同10.3%)、生産用機械が1万3,083人(構成比8.1%)、となっており、この4産業で6万4,956人(同40.4%)と全体の4割を超えている。

前年と比較すると、増加している産業は、鉄鋼が916人増(前年比9.3%増)、食料品が311人増(同1.7%増)などであり、減少している産業は、電気機械が457人減(同△5.2%)、繊維が424人減(同△9.5%)など全24産業のうち、8産業で増加し、16産業で減少となっている。

第41図 正社員・正職員等の産業別構成比



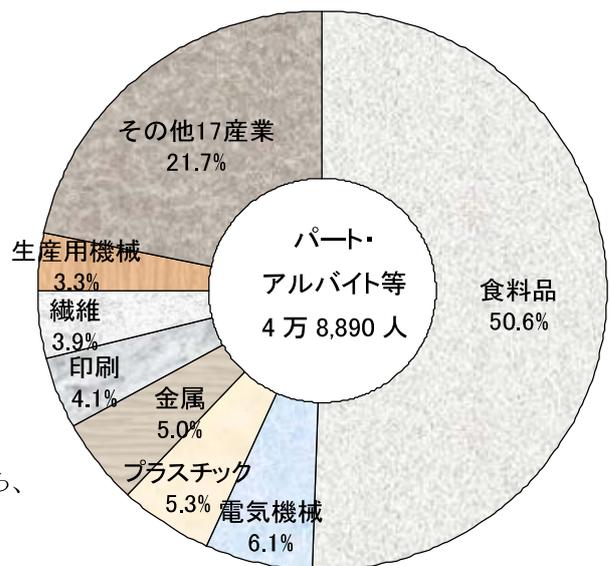
【パート・アルバイト等の産業別構成比】

上位3産業は、食料品、電気機械、プラスチック

パート・アルバイト等の多い産業をみると、食料品が2万4,732人(構成比50.6%)、電気機械が2,978人(同6.1%)、プラスチックが2,599人(同5.3%)、金属が2,465人(同5.0%)となっている。この4産業で3万2,774人(同67.0%)と全体の6割を超えている。

前年と比較すると、増加している産業は、食料品が506人増(前年比2.1%増)、化学が64人増(同13.8%増)などであり、減少している産業は、鉄鋼が289人減(同△48.6%)、電気機械が289人減(同△8.8%)など全24産業のうち、8産業で増加し、16産業で減少となっている。

第42図 パート・アルバイト等の雇用形態別構成比



## 【出向・派遣受入者の産業別構成比】

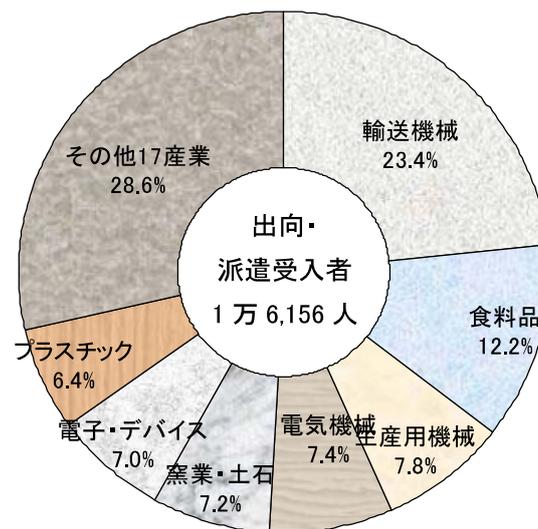
## 上位3産業は、輸送機械、食料品、生産用機械

出向・派遣受入者従業者数の多い産業をみると、輸送機械が3,778人(構成比23.4%)、食料品が1,965人(同12.2%)、生産用機械が1,265人(同7.8%)、電気機械が1,196人(同7.4%)となっている。この4産業で8,204人(同50.8%)と県全体の5割を超えている。

前年と比較すると、増加している産業は、食料品で298人増(前年比17.9%増)、印刷が180人増(同35.6%増)などであり、減少している産業は、輸送機械で1,202人減(同△24.1%)、電子・デバイスが769人減(同△40.4%) などとなっている。

全24産業のうち、9産業で増加し、15産業で減少となっている。

第43図 出向・派遣受入者の産業別構成比



第12表 産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数

(単位：人)

区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
		平成 19年	平成 20年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 19年	平成 20年	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)	
総 数		1,551	1,806	255	100.0	16.4	161,798	160,906	100.0	△ 892	△ 0.6	
重 化 学 工 業		259	356	97	19.7	37.5	89,208	89,742	55.8	534	0.6	
軽 工 業		1,292	1,450	158	80.3	12.2	72,590	71,164	44.2	△ 1,426	△ 2.0	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	323	355	32	19.7	9.9	17,908	18,219	11.3	311	1.7	
	10 飲 料・たばこ [生]	66	66	-	3.7	0.0	2,712	2,668	1.7	△ 44	△ 1.6	
	11 織 維 [生]	138	143	5	7.9	3.6	4,465	4,041	2.5	△ 424	△ 9.5	
	12 木 材 [基]	155	158	3	8.7	1.9	3,086	2,934	1.8	△ 152	△ 4.9	
	13 家 具 [生]	256	301	45	16.7	17.6	5,548	5,249	3.3	△ 299	△ 5.4	
	14 バ ル プ・紙 [基]	48	36	△ 12	2.0	△ 25.0	3,100	2,999	1.9	△ 101	△ 3.3	
	15 印 刷 [生]	92	114	22	6.3	23.9	9,342	9,184	5.7	△ 158	△ 1.7	
	(16) 化 学 [基]	1	1	-	0.1	0.0	6,501	6,506	4.0	5	0.1	
	(17) 石 油・石 炭 [基]	-	-	-	-	-	758	786	0.5	28	3.7	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	30	43	13	2.4	43.3	6,585	6,831	4.2	246	3.7	
	19 ゴ ム [基]	3	3	-	0.2	0.0	4,348	4,305	2.7	△ 43	△ 1.0	
	20 な め し 革 [生]	12	8	△ 4	0.4	△ 33.3	212	188	0.1	△ 24	△ 11.3	
	21 窯 業・土 石 [基]	58	64	6	3.5	10.3	12,167	11,926	7.4	△ 241	△ 2.0	
	(22) 鉄 鋼 [基]	8	15	7	0.8	87.5	9,860	10,776	6.7	916	9.3	
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	5	2	△ 3	0.1	△ 60.0	1,708	1,855	1.2	147	8.6	
	(24) 金 属 [基]	132	154	22	8.5	16.7	17,104	17,036	10.6	△ 68	△ 0.4	
	(25) は ん 用 機 械 [加]	28	51	23	2.8	82.1	7,145	6,823	4.2	△ 322	△ 4.5	
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	51	89	38	4.9	74.5	12,832	13,083	8.1	251	2.0	
	(27) 業 務 川 機 械 [加]	6	2	△ 4	0.1	△ 66.7	841	730	0.5	△ 111	△ 13.2	
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]	3	4	1	0.2	33.3	6,333	6,603	4.1	270	4.3	
	(29) 電 気 機 械 [加]	12	13	1	0.7	8.3	8,861	8,404	5.2	△ 457	△ 5.2	
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	4	-	△ 4	0.0	△ 100.0	583	522	0.3	△ 61	△ 10.5	
	(31) 輸 送 機 械 [加]	9	25	16	1.4	177.8	16,682	16,618	10.3	△ 64	△ 0.4	
	32 そ の 他 [生]	111	159	48	8.8	43.2	3,117	2,620	1.6	△ 497	△ 15.9	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	440	476	36	26.4	8.2	65,217	65,954	41.0	737	1.1
		加 工 組 立 型	113	184	71	10.2	62.8	53,277	52,783	32.8	△ 494	△ 0.9
		生 活 関 連 型	998	1,146	148	63.5	14.8	43,304	42,169	26.2	△ 1,135	△ 2.6
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	1,365	1,656	291	91.7	21.3	12,131	12,318	7.7	187	1.5
		10 ～ 19 人	165	129	△ 36	7.1	△ 21.8	17,367	16,635	10.3	△ 732	△ 4.2
		20 ～ 29 人	20	20	-	1.1	0.0	16,232	15,471	9.6	△ 761	△ 4.7
		30 ～ 49 人	-	-	-	-	-	14,906	14,986	9.3	80	0.5
		50 ～ 99 人	1	1	-	0.1	0.0	22,815	22,760	14.1	△ 55	△ 0.2
100 ～ 299 人		-	-	-	-	-	32,200	30,774	19.1	△ 1,426	△ 4.4	
300 人 以 上	-	-	-	-	-	46,147	47,962	29.8	1,815	3.9		
地 域 別	福 岡 地 域	438	512	74	28.3	16.9	41,280	40,508	25.2	△ 772	△ 1.9	
	筑 後 地 域	792	890	98	49.3	12.4	34,004	34,050	21.2	46	0.1	
	筑 豊 地 域	117	164	47	9.1	40.2	23,890	23,594	14.7	△ 296	△ 1.2	
	北 九 州 地 域	204	240	36	13.3	17.6	62,624	62,754	39.0	130	0.2	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

第12表(つづき) 産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
平成 19年	平成 20年	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)	平成 19年	平成 20年	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)	平成 19年	平成 20年	構成比 (%)	増減数	前年比 (%)
50,210	48,890	100.0	△ 1,320	△ 2.6	19,060	16,156	100.0	△ 2,904	△ 15.2	232,619	227,758	100.0	△ 4,861	△ 2.1
13,141	11,936	24.4	△ 1,205	△ 9.2	13,080	10,325	63.9	△ 2,755	△ 21.1	115,688	112,359	49.3	△ 3,329	△ 2.9
37,069	36,954	75.6	△ 115	△ 0.3	5,980	5,831	36.1	△ 149	△ 2.5	116,931	115,399	50.7	△ 1,532	△ 1.3
24,226	24,732	50.6	506	2.1	1,667	1,965	12.2	298	17.9	44,124	45,271	19.9	1,147	2.6
955	972	2.0	17	1.8	160	218	1.3	58	36.3	3,893	3,924	1.7	31	0.8
2,038	1,885	3.9	△ 153	△ 7.5	143	220	1.4	77	53.8	6,784	6,289	2.8	△ 495	△ 7.3
591	561	1.1	△ 30	△ 5.1	131	128	0.8	△ 3	△ 2.3	3,963	3,781	1.7	△ 182	△ 4.6
970	855	1.7	△ 115	△ 11.9	90	100	0.6	10	11.1	6,864	6,505	2.9	△ 359	△ 5.2
970	995	2.0	25	2.6	196	154	1.0	△ 42	△ 21.4	4,314	4,184	1.8	△ 130	△ 3.0
1,952	2,002	4.1	50	2.6	505	685	4.2	180	35.6	11,891	11,985	5.3	94	0.8
465	529	1.1	64	13.8	434	588	3.6	154	35.5	7,401	7,624	3.3	223	3.0
20	24	0.0	4	20.0	21	16	0.1	△ 5	△ 23.8	799	826	0.4	27	3.4
2,851	2,599	5.3	△ 252	△ 8.8	1,380	1,035	6.4	△ 345	△ 25.0	10,846	10,508	4.6	△ 338	△ 3.1
877	723	1.5	△ 154	△ 17.6	168	101	0.6	△ 67	△ 39.9	5,396	5,132	2.3	△ 264	△ 4.9
57	33	0.1	△ 24	△ 42.1	67	15	0.1	△ 52	△ 77.6	348	244	0.1	△ 104	△ 29.9
852	847	1.7	△ 5	△ 0.6	1,384	1,162	7.2	△ 222	△ 16.0	14,461	13,999	6.1	△ 462	△ 3.2
595	306	0.6	△ 289	△ 48.6	648	655	4.1	7	1.1	11,111	11,752	5.2	641	5.8
506	459	0.9	△ 47	△ 9.3	217	209	1.3	△ 8	△ 3.7	2,436	2,525	1.1	89	3.7
2,562	2,465	5.0	△ 97	△ 3.8	898	815	5.0	△ 83	△ 9.2	20,696	20,470	9.0	△ 226	△ 1.1
882	815	1.7	△ 67	△ 7.6	760	495	3.1	△ 265	△ 34.9	8,815	8,184	3.6	△ 631	△ 7.2
1,797	1,596	3.3	△ 201	△ 11.2	1,656	1,265	7.8	△ 391	△ 23.6	16,336	16,033	7.0	△ 303	△ 1.9
232	197	0.4	△ 35	△ 15.1	68	96	0.6	28	41.2	1,147	1,025	0.5	△ 122	△ 10.6
926	944	1.9	18	1.9	1,903	1,134	7.0	△ 769	△ 40.4	9,165	8,685	3.8	△ 480	△ 5.2
3,267	2,978	6.1	△ 289	△ 8.8	1,478	1,196	7.4	△ 282	△ 19.1	13,618	12,591	5.5	△ 1,027	△ 7.5
453	251	0.5	△ 202	△ 44.6	17	78	0.5	61	358.8	1,057	851	0.4	△ 206	△ 19.5
1,436	1,372	2.8	△ 64	△ 4.5	4,980	3,778	23.4	△ 1,202	△ 24.1	23,107	21,793	9.6	△ 1,314	△ 5.7
730	750	1.5	20	2.7	89	48	0.3	△ 41	△ 46.1	4,047	3,577	1.6	△ 470	△ 11.6
10,289	9,508	19.4	△ 781	△ 7.6	5,477	4,863	30.1	△ 614	△ 11.2	81,423	80,801	35.5	△ 622	△ 0.8
8,993	8,153	16.7	△ 840	△ 9.3	10,862	8,042	49.8	△ 2,820	△ 26.0	73,245	69,162	30.4	△ 4,083	△ 5.6
30,928	31,229	63.9	301	1.0	2,721	3,251	20.1	530	19.5	77,951	77,795	34.2	△ 156	△ 0.2
3,946	4,105	8.4	159	4.0	199	212	1.3	13	6.5	17,641	18,291	8.0	650	3.7
4,828	4,798	9.8	△ 30	△ 0.6	567	551	3.4	△ 16	△ 2.8	22,927	22,113	9.7	△ 814	△ 3.6
5,054	4,555	9.3	△ 499	△ 9.9	669	681	4.2	12	1.8	21,975	20,727	9.1	△ 1,248	△ 5.7
4,518	4,725	9.7	207	4.6	794	843	5.2	49	6.2	20,218	20,554	9.0	336	1.7
8,538	8,124	16.6	△ 414	△ 4.8	2,432	2,308	14.3	△ 124	△ 5.1	33,786	33,193	14.6	△ 593	△ 1.8
13,006	12,242	25.0	△ 764	△ 5.9	4,854	4,714	29.2	△ 140	△ 2.9	50,060	47,730	21.0	△ 2,330	△ 4.7
10,320	10,341	21.2	21	0.2	9,545	6,847	42.4	△ 2,698	△ 28.3	66,012	65,150	28.6	△ 862	△ 1.3
21,574	21,301	43.6	△ 273	△ 1.3	3,248	3,161	19.6	△ 87	△ 2.7	66,540	65,482	28.8	△ 1,058	△ 1.6
9,716	9,383	19.2	△ 333	△ 3.4	3,166	2,987	18.5	△ 179	△ 5.7	47,678	47,310	20.8	△ 368	△ 0.8
6,059	6,141	12.6	82	1.4	5,413	3,190	19.7	△ 2,223	△ 41.1	35,479	33,089	14.5	△ 2,390	△ 6.7
12,861	12,065	24.7	△ 796	△ 6.2	7,233	6,818	42.2	△ 415	△ 5.7	82,922	81,877	35.9	△ 1,045	△ 1.3

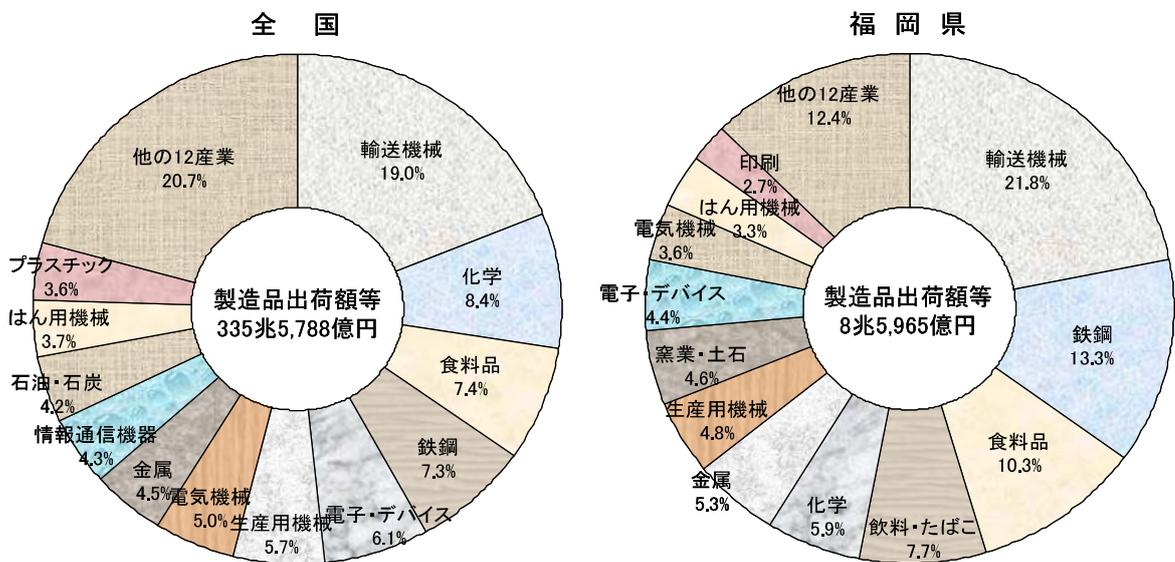
## 1.1 全国における福岡県製造業の位置

### 【産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）】

全国の製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が63兆7,666億円（構成比19.0%）と最も大きく、以下、化学が28兆1,299億円（同8.4%）、食料品が24兆9,416億円（同7.4%）、となっている。

また、福岡県を産業別にみると、輸送機械が1兆8,747億円（同21.8%）と最も大きく、以下、鉄鋼が1兆1,427億円（同13.3%）、食料品が8,814億円（同10.3%）となっている。

第44図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)



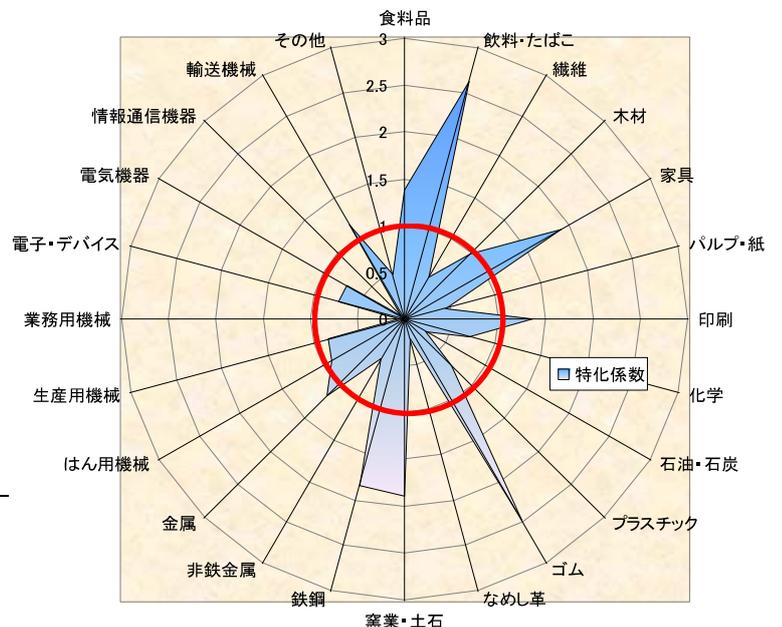
【産業別特化係数】（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの)

### 上位3産業は、飲料・たばこ、ゴム、鉄鋼

### 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数

福岡県の製造品出荷額等について、産業中分類別に特化係数をみると、飲料・たばこが2.6、ゴムが2.5、家具と窯業・土石が1.9などとなっている。

一方、特化係数が低いものは、情報通信機器が0.04、業務用機械が0.1となっている。



※ 特化係数 =  $\frac{\text{福岡県の各産業の製造出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第13表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (速報値)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
総 数		335,578,825	100.0	8,596,534	100.0	2.6	-	
重 化 学 工 業		247,991,913	73.9	5,611,815	65.3	2.3	0.9	
軽 工 業		87,586,913	26.1	2,984,719	34.7	3.4	1.3	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	24,941,562	7.4	881,389	10.3	3.5	1.4	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,911,531	3.0	663,910	7.7	6.7	2.6	
	11 織 維 [生]	4,687,733	1.4	62,133	0.7	1.3	0.5	
	12 木 材 [基]	2,564,791	0.8	64,307	0.7	2.5	1.0	
	13 家 具 [生]	2,041,192	0.6	100,024	1.2	4.9	1.9	
	14 パ ル プ・紙 [基]	7,794,836	2.3	88,340	1.0	1.1	0.4	
	15 印 刷 [生]	6,737,842	2.0	232,504	2.7	3.5	1.3	
	(16)化 学 [基]	28,129,905	8.4	509,424	5.9	1.8	0.7	
	(17)石 油・石 炭 [基]	14,006,133	4.2	91,967	1.1	0.7	0.3	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	12,073,507	3.6	215,445	2.5	1.8	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,487,630	1.0	221,504	2.6	6.4	2.5	
	20 な め し 革 [生]	469,133	0.1	2,645	0.0	0.6	0.2	
	21 窯 業・土 石 [基]	8,174,731	2.4	393,731	4.6	4.8	1.9	
	(22)鉄 鋼 [基]	24,332,178	7.3	1,142,700	13.3	4.7	1.8	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	10,480,450	3.1	129,822	1.5	1.2	0.5	
	(24)金 属 [基]	15,149,208	4.5	452,031	5.3	3.0	1.2	
	(25)は ん 用 機 械 [加]	12,541,115	3.7	286,683	3.3	2.3	0.9	
	(26)生 産 用 機 械 [加]	19,132,918	5.7	408,865	4.8	2.1	0.8	
	(27)業 務 用 機 械 [加]	8,573,705	2.6	14,125	0.2	0.2	0.1	
	(28)電 子・デ バ イ ス [加]	20,560,300	6.1	378,834	4.4	1.8	0.7	
	(29)電 気 機 械 [加]	16,838,479	5.0	306,133	3.6	1.8	0.7	
	(30)情 報 通 信 機 器 [加]	14,480,883	4.3	16,504	0.2	0.1	0.0	
	(31)輸 送 機 械 [加]	63,766,639	19.0	1,874,727	21.8	2.9	1.1	
	32 そ の 他 [生]	4,702,425	1.4	58,787	0.7	1.3	0.5	
	3 類 型	基礎素材型	126,193,369	37.6	3,309,271	38.5	2.6	1.0
		加工組立型	155,894,039	46.5	3,285,871	38.2	2.1	0.8
		生活関連型	53,491,418	15.9	2,001,392	23.3	3.7	1.5

\*平成20年の全国の数値は、経済産業省「平成20年工業統計表 産業編 [概要版]」による。

\*重化学工業は分類番号に ( ) を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

第14表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 (単位：人、百万円)

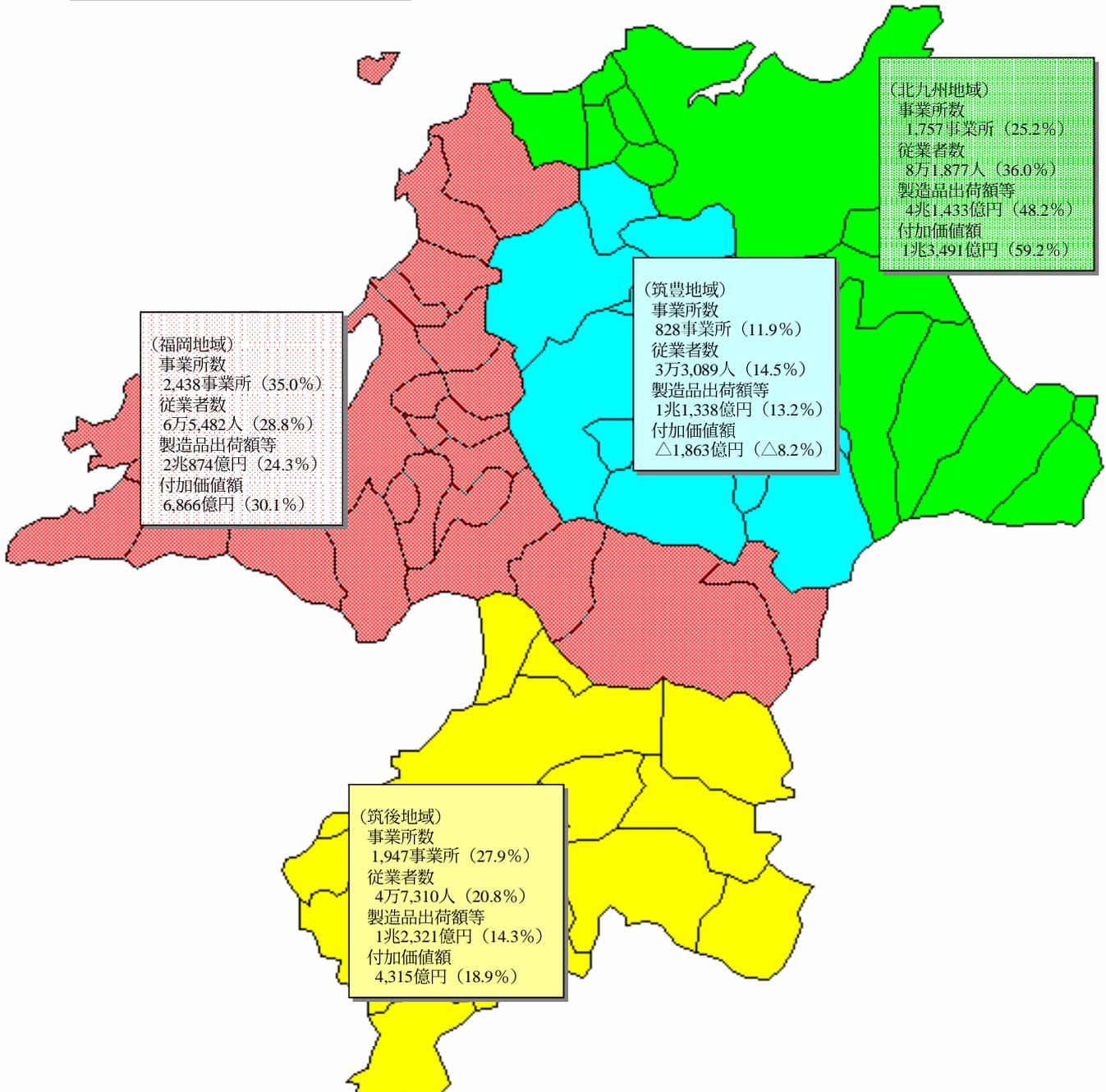
都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)			
	平成19年	平成20年	前年比(%)	増減数	平成19年	平成20年	前年比(%)	増減数	平成19年	平成20年	前年比(%)	増減数	平成19年	平成20年	前年比(%)	増減数
全国計	258,232	263,061	1.9%	4,829	8,518,545	8,384,607	-1.5%	-153,938	336,556,635	335,578,825	-0.3%	-1,177,810	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
1 北海道	6,752	6,618	-2.0%	-134	189,875	185,625	-2.2%	-4,250	5,739,595	5,917,424	3.1%	177,829	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
2 青森県	1,748	1,829	4.6%	81	63,036	65,475	3.7%	2,439	1,619,106	1,619,446	0.5%	340	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
3 岩手県	2,678	2,696	0.7%	18	128,832	128,832	0.0%	0	2,638,468	2,628,404	-0.4%	-10,064	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
4 宮城県	3,458	3,467	0.3%	9	102,962	102,962	0.0%	0	3,551,616	3,538,700	-0.4%	-12,916	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
5 秋田県	2,946	2,989	1.3%	43	78,143	74,689	-4.4%	-3,454	1,661,481	1,855,844	11.2%	194,363	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
6 山形県	3,246	3,219	-0.8%	-27	118,582	114,100	-4.6%	-4,482	3,116,989	3,116,989	0.0%	0	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
7 福島県	4,848	4,896	1.0%	48	192,594	184,788	-4.1%	-7,806	6,180,558	5,984,495	-3.2%	-196,063	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
8 茨城県	6,625	6,765	2.1%	140	290,050	286,969	-1.1%	-3,081	12,744,079	12,310,244	-3.4%	-433,835	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
9 栃木県	5,418	5,470	0.9%	52	218,658	212,863	-2.7%	-5,795	9,245,343	9,279,202	0.4%	33,859	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
10 群馬県	6,278	6,489	3.4%	211	214,374	213,199	-0.5%	-1,175	8,318,403	8,318,403	0.0%	0	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
11 埼玉県	15,515	15,515	0.0%	0	440,359	432,274	-1.8%	-8,085	14,947,550	14,657,670	-1.9%	-289,880	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
12 千葉県	6,620	6,620	0.0%	0	231,957	228,369	-1.5%	-3,588	14,318,112	15,463,735	8.0%	1,145,623	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
13 東京都	18,681	19,287	3.2%	606	371,206	362,825	-2.3%	-8,381	10,638,260	10,203,865	-4.1%	-434,395	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
14 神奈川県	10,823	11,031	1.9%	208	435,757	425,078	-2.5%	-10,679	19,497,483	19,497,483	0.0%	0	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
15 新潟県	6,599	6,707	1.6%	108	203,277	199,952	-1.6%	-3,325	5,209,244	5,195,390	-0.3%	-13,854	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
16 富山県	3,305	3,341	1.1%	36	128,753	125,985	-2.1%	-2,768	3,960,084	3,940,610	-0.5%	-19,474	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
17 石川県	3,668	3,796	3.5%	128	102,337	103,060	0.7%	723	2,874,275	2,812,634	-2.3%	-61,641	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
18 福井県	2,859	2,891	1.1%	32	78,164	75,466	-3.4%	-2,698	2,161,224	2,095,120	-3.0%	-66,104	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
19 山梨県	2,414	2,510	4.0%	96	81,476	80,745	-0.9%	-731	2,751,359	2,657,593	-3.3%	-93,766	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
20 長野県	7,508	7,699	2.5%	191	216,652	210,576	-2.8%	-6,076	7,033,203	6,624,022	-5.8%	-409,181	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
21 岐阜県	12,427	12,535	0.9%	108	457,695	446,577	-2.4%	-11,118	19,410,264	19,177,718	-1.2%	-232,546	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
22 愛知県	21,768	21,837	0.3%	69	876,351	857,315	-2.2%	-19,036	46,421,228	46,421,228	0.0%	0	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
23 三重県	4,685	4,685	0.0%	0	121,181	120,340	-0.7%	-841	11,745,058	11,745,058	0.0%	0	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
24 滋賀県	3,259	3,321	1.9%	62	162,222	161,602	-0.4%	-620	7,232,429	7,464,733	3.2%	232,304	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
25 京都府	5,747	5,932	3.2%	185	161,222	158,225	-1.9%	-2,997	6,134,039	5,654,463	-7.8%	-479,576	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
27 大阪府	23,553	24,200	2.7%	647	532,460	526,790	-1.1%	-5,670	17,961,504	18,158,008	1.1%	196,504	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
28 兵庫県	10,871	11,147	2.5%	276	383,164	385,847	0.7%	2,683	15,784,639	16,312,792	3.4%	528,153	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
29 奈良県	2,583	2,658	2.9%	75	71,299	69,846	-2.0%	-1,453	2,493,839	2,431,541	-2.5%	-62,298	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
30 和歌山県	2,145	2,229	3.9%	84	52,967	52,560	-0.8%	-407	3,158,950	3,065,564	-2.8%	-93,386	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
31 鳥取県	1,110	1,087	-2.1%	-23	40,158	37,895	-5.6%	-2,263	1,140,796	1,074,477	-5.8%	-66,319	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
32 島根県	1,517	1,517	0.0%	0	45,444	44,190	-2.8%	-1,254	1,201,501	1,071,051	-10.8%	-130,450	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
33 岡山県	4,155	4,173	0.4%	18	158,271	154,950	-2.1%	-3,321	8,253,857	8,176,251	-0.9%	-77,606	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
34 広島県	6,105	6,157	0.8%	52	222,688	220,032	-1.2%	-2,656	10,158,571	10,293,547	1.3%	134,976	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
35 山口県	2,275	2,310	1.5%	35	100,035	102,935	2.9%	2,900	6,916,399	7,118,308	2.9%	201,909	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
36 徳島県	1,629	1,653	1.5%	24	51,517	51,275	-0.5%	-242	1,715,751	1,760,258	2.6%	44,507	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
37 香川県	2,415	2,491	3.1%	76	70,779	69,641	-1.6%	-1,138	2,731,773	2,847,389	4.2%	115,616	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
38 愛媛県	2,750	2,818	2.5%	68	88,726	84,148	-5.2%	-4,578	4,340,584	4,321,377	-0.5%	-19,207	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
39 高知県	1,214	1,260	3.8%	46	27,139	26,566	-2.1%	-573	595,499	586,960	-1.4%	-8,539	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
40 福岡県	6,872	6,970	1.4%	98	232,619	227,758	-2.1%	-4,861	8,596,534	8,261,731	-3.8%	-334,803	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
41 佐賀県	1,644	1,689	2.7%	45	64,324	63,292	-1.6%	-1,032	1,963,999	1,915,551	-2.5%	-48,448	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
42 長崎県	2,256	2,274	0.8%	18	60,643	61,052	0.7%	409	1,925,210	1,823,417	-5.2%	-101,793	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
43 熊本県	2,542	2,569	1.1%	27	102,262	99,497	-2.7%	-2,765	2,855,039	2,835,231	-0.7%	-20,008	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
44 大分県	1,873	1,876	0.2%	3	78,557	72,968	-7.5%	-5,589	4,251,027	4,410,568	3.8%	159,541	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
45 宮崎県	1,725	1,775	2.9%	50	61,115	60,907	-0.3%	-208	1,436,734	1,409,805	-1.9%	-26,929	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
46 鹿児島県	2,941	2,709	-7.8%	-232	76,636	76,991	0.5%	355	1,992,875	2,050,353	2.9%	57,478	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427
47 沖縄県	1,335	1,411	5.6%	76	25,227	25,193	-0.1%	-34	559,850	601,349	7.3%	41,499	1,709,500	1,715,927	1.0%	6,427

\*平成20年の全国の数値は、経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成20年 工業統計表 産業編(概要版)」による。

参考資料1

統計図表（従業者4人以上の事業所）

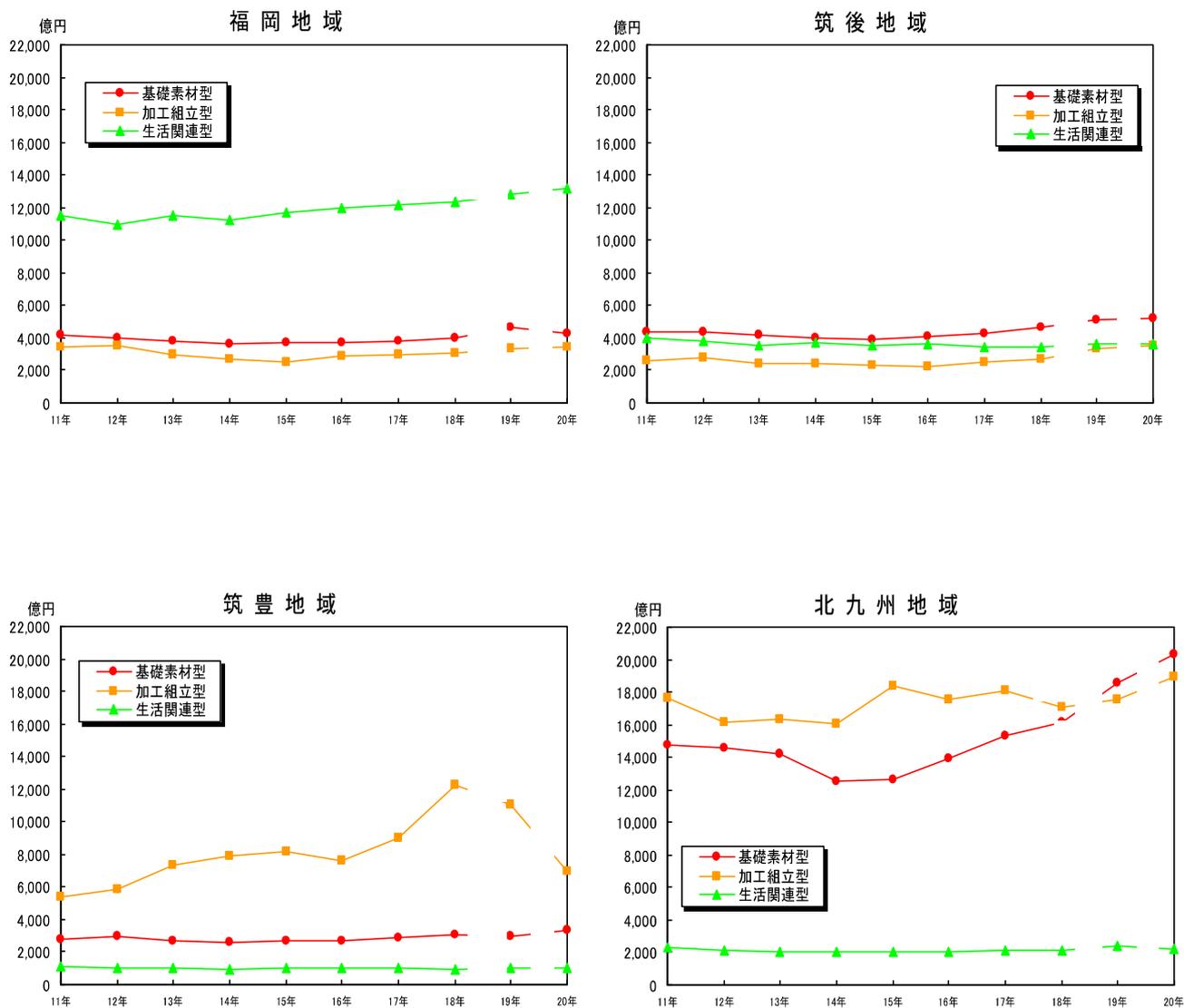
福岡県計	
事業所数	6,970事業所
従業者数	22万7,758人
製造品出荷額等	8兆5,965億円
付加価値額	2兆2,809億円



参考資料2

4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成11年～平成20年）

（従業者4人以上の事業所）



\* 平成11年～13年の数値は平成14年の産業分類で計算したものである。

\* 平成19年の調査項目追加により、平成19年の製造品出荷額等と付加価値額の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

\* 平成20年は平成20年の産業分類改訂（一部移設）のため、平成19年以前の数値と接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
総数		32.7	117,724	32,725	3,579	995	
重化学工業		42.1	210,481	47,809	4,968	1,128	
軽工業		26.8	60,164	23,364	2,227	865	
産業別	09食料品[生]	38.9	74,312	28,453	1,936	741	
	10飲料・たばこ[生]	21.0	160,905	74,830	7,486	3,481	
	11繊維[生]	17.2	16,636	7,209	954	413	
	12木材[基]	11.9	19,927	7,375	1,611	596	
	13家具[生]	12.5	18,834	7,913	1,432	602	
	14パルプ・紙[基]	27.3	56,608	21,509	2,049	778	
	15印刷[生]	23.7	45,164	18,548	1,877	771	
	(16)化学[基]	59.1	391,107	153,046	6,766	2,648	
	(17)石油・石炭[基]	22.3	250,816	-5,194	11,355	△ 235	
	18プラスチック[基]	36.6	73,934	25,486	2,036	702	
	19ゴム[基]	96.8	422,553	142,972	4,229	1,431	
	20なめし革[生]	13.6	14,395	5,975	1,028	427	
	21窯業・土石[基]	34.7	96,087	34,307	2,729	975	
	(22)鉄鋼[基]	63.2	612,888	181,728	9,741	2,888	
	(23)非鉄金属[基]	44.3	224,898	67,638	5,129	1,542	
	(24)金属[基]	22.7	49,338	16,632	2,168	731	
	(25)はん用機械[加]	31.0	106,704	44,406	3,458	1,439	
	(26)生産用機械[加]	29.8	75,047	29,664	2,491	985	
	(27)業務用機械[加]	27.7	37,570	15,200	1,348	545	
	(28)電子・デバイス[加]	120.6	521,288	131,033	4,017	1,010	
	(29)電気機械[加]	51.4	124,008	29,445	2,414	573	
	(30)情報通信機器[加]	42.6	80,903	36,715	2,047	929	
	(31)輸送機械[加]	119.1	1,045,370	53,457	8,695	445	
	32その他[生]	11.0	17,608	8,396	1,536	732	
	3類型	基礎素材型	32.0	131,112	42,224	4,051	1,315
		加工組立型	50.9	241,786	40,773	4,718	790
		生活関連型	25.2	64,833	21,414	2,066	846
	従業者規模別	4～9人	5.9	7,307	3,352	1,106	521
		10～19人	13.6	25,244	10,563	1,804	772
		20～29人	24.3	53,928	21,031	2,170	864
		30～49人	39.8	95,422	34,432	2,364	868
		50～99人	70.2	182,888	56,933	2,540	811
100～299人		158.0	750,075	221,992	4,002	1,416	
300人以上		658.1	3,915,745	715,530	5,990	1,085	
地域別	福岡地域	26.9	85,618	28,162	2,626	1,045	
	筑後地域	24.3	63,283	22,163	2,504	896	
	筑豊地域	40.0	136,929	-22,503	3,479	△ 565	
	北九州地域	46.6	235,815	76,787	5,005	1,636	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率		
		平成19年	平成20年	増減	平成19年	平成20年	増減	平成19年	平成20年	増減
総数		31.7	26.1	△ 5.6	67.1	72.7	5.6	11.5	11.5	0.0
重化学工業		28.4	20.9	△ 7.5	69.7	77.1	7.4	10.2	10.4	0.2
軽工業		40.3	39.4	△ 0.9	60.3	61.6	1.3	14.8	14.3	△ 0.5
産業 中 分 類	09食料品 [生]	38.9	40.3	1.4	64.2	63.3	△ 0.9	13.3	12.9	△ 0.4
	10飲料・たばこ [生]	53.3	51.2	△ 2.1	44.2	46.2	2.0	4.4	4.4	△ 0.0
	11繊維 [生]	40.5	37.7	△ 2.8	61.9	64.0	2.0	21.4	20.2	△ 1.2
	12木材 [生]	35.4	35.8	0.5	65.3	65.4	0.1	17.7	17.3	△ 0.4
	13家具 [基]	38.1	40.5	2.4	64.0	61.8	△ 2.2	14.7	14.8	0.1
	14パルプ・紙 [生]	36.8	38.7	1.9	63.9	61.3	△ 2.6	16.9	16.0	△ 0.9
	15印刷 [基]	42.2	38.3	△ 3.9	55.4	59.7	4.3	17.2	17.0	△ 0.2
	(16)化学 [生]	35.5	39.4	3.8	61.2	60.1	△ 1.1	9.5	8.7	△ 0.9
	(17)石油・石炭 [基]	6.8	△ 9.8	△ 16.6	93.3	107.7	14.4	5.1	3.5	△ 1.6
	18プラスチック [基]	35.1	34.4	△ 0.8	62.5	66.3	3.8	19.0	17.5	△ 1.5
	19ゴム [基]	38.3	36.0	△ 2.3	68.0	69.8	1.7	13.5	12.5	△ 1.0
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	21窯業・土石 [生]	35.6	33.0	△ 2.6	60.8	62.9	2.0	22.3	22.4	0.1
	(22)鉄鋼 [基]	32.0	29.6	△ 2.4	65.1	67.0	2.0	7.0	6.4	△ 0.6
	(23)非鉄金属 [基]	32.0	28.0	△ 4.0	66.5	70.1	3.6	7.9	7.9	△ 0.0
	(24)金属 [基]	26.9	29.4	2.5	73.0	70.5	△ 2.5	16.9	18.1	1.2
	(25)はん用機械 [基]	46.4	45.5	△ 0.8	64.4	65.0	0.6	18.2	14.4	△ 3.8
	(26)生産用機械 [加]	38.7	36.9	△ 1.8	61.8	64.1	2.3	18.8	18.1	△ 0.7
	(27)業務用機械 [加]	32.6	33.8	1.2	63.7	64.1	0.4	32.1	27.5	△ 4.6
	(28)電子・デバイス [加]	24.7	24.9	0.2	67.7	67.4	△ 0.3	11.9	13.7	1.7
(29)電気機械 [加]	23.6	21.8	△ 1.7	77.9	78.1	0.2	17.9	16.1	△ 1.9	
(30)情報通信機器 [加]	42.4	43.3	0.9	54.2	52.9	△ 1.4	19.2	17.6	△ 1.7	
(31)輸送機械 [加]	23.9	4.7	△ 19.2	73.7	92.3	18.5	7.5	9.1	1.6	
32その他 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
3 類 型	基礎素材型	33.9	31.5	△ 2.4	66.0	68.3	2.3	11.9	10.8	△ 1.1
	加工組立型	25.6	12.8	△ 12.9	71.9	84.3	12.4	10.3	11.5	1.1
	生活関連型	39.8	40.4	0.6	59.8	60.0	0.2	13.0	12.5	△ 0.5
従 業 者 数	30～49人	38.9	38.5	△ 0.4	64.1	65.2	1.1	16.3	15.6	△ 0.7
	50～99人	34.6	33.1	△ 1.5	67.0	68.1	1.1	14.9	14.7	△ 0.2
	100～299人	34.8	36.4	1.6	64.6	62.9	△ 1.7	11.2	10.2	△ 1.0
	300人以上	28.9	18.2	△ 10.7	68.6	79.2	10.6	10.4	11.0	0.6
地 域 別	福岡地域	42.3	41.0	△ 1.3	60.0	61.5	1.5	12.5	11.9	△ 0.6
	筑後地域	34.3	35.0	0.7	65.8	67.1	1.3	13.5	13.4	△ 0.1
	筑豊地域	14.0	△ 24.1	△ 38.1	83.4	120.2	36.8	9.0	12.7	3.7
	北九州地域	31.7	32.1	0.4	67.1	65.4	△ 1.7	11.5	10.6	△ 0.9

\*重化学工業は分類番号に( )を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率 % = [ 付加価値額 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

原材料率 % = [ 原材料使用額等 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

現金給与率 % = [ 現金給与総額 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

\*「推計消費税額」とは「製品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(全ての事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	13,373	81,321
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
2	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	35	4,054
3	105111	たばこ	1	X
4	221144	特殊用途鋼	3	2,256
5	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	580	1,389
6	311317	シャシー部品、車体部品	40	1,074
7	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
8	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
9	102211	ビール	3	987
10	221143	構造用鋼	3	959
11	224919	その他の表面処理鋼材	3	871
12	92919	他に分類されない水産食料品	140	797
13	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	61	793
14	221116	形鋼(鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む)	2	X
15	173111	コークス	4	599
16	244111	鉄骨	147	581
17	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	15	568
18	211919	他に分類されないガラス、同製品	15	516
19	232211	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	10	504
20	212211	生コンクリート	102	502
21	169919	その他の化学工業製品	22	496
22	102212	発泡酒	2	X
23	281413	モス型集積回路(論理素子)	3	481
24	183211	自動車用プラスチック製品	41	479
25	311322	座席(完成品に限る)	5	469
26	269421	ロボット、同装置の部分品・取付具・附属品	37	466
27	311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	2	X
28	99939	その他の製造食料品	175	462
29	97112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	58	452
30	253411	工業窯炉	4	448

\*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食 料 品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	朝倉市
10 飲 料・たばこ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11 織 維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	筑前町	筑後市	北九州市
12 木 材	大川市	うきは市	久留米市	飯塚市	大川市	北九州市	うきは市	久留米市
13 家 具	大川市	北九州市	福岡市	大川市	行橋市	北九州市	大木町	朝倉市
14 パ ル プ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	飯塚市	久留米市
15 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	筑後市	粕屋町
16 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17 石 油・石 炭	北九州市	大牟田市	新宮町	北九州市	大牟田市	宇美町	大野城市	広川町
18 プ ラ ス チ ッ ク	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	飯塚市	田川市	豊前市	直方市
19 ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	嘉麻市	うきは市	北九州市
20 な め し 革	福岡市	久留米市	筑後市	大刀洗町	福岡市	水巻町	久留米市	嘉麻市
21 窯 業・土 石	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	福岡市	田川市
22 鉄 鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	鞍手町	直方市	久山町
23 非 鉄 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	大牟田市	宇美町	苅田町	久山町
24 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	福岡市	久留米市
25 は ん 用 機 械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	大牟田市	古賀市	福岡市	直方市
26 生 産 用 機 械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	福岡市	広川市
27 業 務 用 機 械	北九州市	福岡市	大野城市	北九州市	福岡市	大野城市	粕屋町	嘉麻市
28 電 子・デ バ イ ス	北九州市	福岡市	飯塚市	福岡市	北九州市	柳川市	宮若市	豊前市
29 電 気 機 械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	福岡市	直方市
30 情 報 通 信 機 器	北九州市	大牟田市	久留米市	大牟田市	久留米市	苅田町	福智町	北九州市
31 輸 送 機 械	北九州市	宮若市	福岡市	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	福岡市
32 そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	大木町	田川市	福岡市	八女市	北九州市

\*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。

**【問い合わせ先】**

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
福岡県企画・地域振興部調査統計課  
電話 代表092(651)1111 内線2775～7  
直通092(643)3188

※この結果表は、福岡県のホームページ  
「**ふくおかデータウェブ**」にも掲載されていますのでご利用ください。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>